

## 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して実施した事業の実施状況及びその効果について

### ■新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金について

- 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（以下、「交付金」という。）は、新型コロナウイルスの感染拡大の防止及び感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援等を通じた地方創生に資する事業に自由度高く活用することが可能であり、各地方公共団体が、地域の実情に応じてきめ細やかに必要な事業を実施できるよう措置されているものです。

### ■実施状況及びその効果の公表について

- 交付金を活用して実施した事業は、各地方公共団体において、事業終了後に、事業の実施状況及びその効果の検証結果を公表することとされており、公表については、ホームページへの掲載によりその内容が一般に閲覧できるようにするなど、広く透明性を持った手法により行う必要があるとされています。

### ■本資料について

- 本資料は、「令和3年度実施計画に掲載した事業」について、事業の実施状況及びその効果の検証結果を公表するものです。
- 内閣府へ提出した令和3年度実施計画（検査促進枠を含む）において、実施した144事業について掲載しています。
  - ※ 資料のうち「実施計画No.」は、実施計画上の事業番号であり、計画変更等による欠番があるため、事業数とは一致しません。

【徳島県】新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して実施した事業の実施状況及びその効果について(令和3年度実施計画分)

部局名	課室名	事業名	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	(円)	事業の実施状況	事業実施の効果	実施計画No.
							うち交付金			
通常分、事業者支援分										
危機管理環境部	危機管理政策課	感染拡大予防徳島モデル事業	飲食店をはじめとする事業所への巡回指導の強化等による「新型コロナウイルス感染症拡大予防ガイドライン実践店ステッカー」の取組みの徹底を図るとともに、人の流れを見える化する「人流調査」を併せて実施することで、効果的な感染拡大抑止対策を展開する。	R3.5	R5.3	66,769,354	64,542,027	<p>【巡回指導業務等】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ガイドライン実践店ステッカー掲載店舗 216団体 8,946件</li> <li>・飲食店見回り実施件数 6,478件(5,075店舗)</li> </ul> <p>ガイドライン実践店ステッカー制度を運用する事務局の運営を行うとともに、飲食店に対してはガイドライン等を遵守しているか確認する見回りを実施</p> <p>【人流調査】</p> <p>以下の情報をモニタリング調査し、HPに毎週情報提供を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全国から県内全域への人流の状況</li> <li>・「京都・大阪・兵庫」の3府県から県内「繁華街」2地区及び県内「主要観光地」3地区への人流の状況</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「業種別ガイドライン」に沿った対策を行う事業者を認定し、県民に認定店舗の利用を促すことで感染拡大の防止を図ることができた。</li> <li>・制度の運用に際し、飲食店に対する見回りを実施し、制度の実効性を高めるとともに、事業者の意識の向上を図り、感染防止の効果を高めることができた。</li> <li>・また、県外から本県への人流の状況を「見える化」し、県が行う感染防止対策に活かすとともに、その情報を県民に毎週提供することで、感染拡大の防止を図ることができた。</li> </ul>	1
危機管理環境部	危機管理政策課	飲食店営業時間短縮協力金支給事業	飲食店に対する営業時間を午前5時から午後9時まで短縮するよう要請(酒類の提供は午後8時まで)したことに伴い、要請に応じていただいた県内飲食店に対して協力金を支給する。 ※国のスキームに基づく協力金の県負担分(2割) 期間: 【第1期】令和3年4月16日(金)から令和3年5月5日(水・祝)	R3.4	R3.12	4,902,000	4,902,000	<p>【第1期】令和3年4月16日(金)から令和3年5月5日(水・祝)まで(20日間)の間、営業時間短縮要請に応じていただいた3,447店舗に協力金を支給した。</p>	営業時間短縮要請に応じていただいた飲食店3,447店舗(第1期)に協力金を支給し、営業時間の短縮を行うことで、飲食の場での感染拡大を防止するとともに人の流れを抑制し、新型コロナウイルス感染症の第4波による感染拡大の防止を図ることができた。	2
危機管理環境部	危機管理政策課	飲食店営業時間短縮協力金支給事業	飲食店に対する営業時間を午前5時から午後9時まで短縮するよう要請(酒類の提供は午後8時まで)したことに伴い、要請に応じていただいた県内飲食店に対して協力金を支給する。 ※国のスキームに基づく協力金の県負担分(2割) 期間: 【第2期】令和3年5月6日(木)から令和3年5月11日(火) 【第3期】令和3年5月12日(水)から令和3年5月31日(月)	R3.5	R3.12	428,065,660	428,065,660	<p>【第2期】令和3年5月6日(木)から令和3年5月11日(火)まで(6日間)の間、営業時間短縮要請に応じていただいた3,439店舗に協力金を支給した。</p> <p>【第3期】令和3年5月12日(水)から令和3年5月31日(月)まで(20日間)の間、営業時間短縮要請に応じていただいた3,427店舗に協力金を支給した。</p>	営業時間短縮要請に応じていただいた飲食店3,439店舗(第2期)及び3,427店舗(第3期)に協力金を支給し、営業時間の短縮を行うことで、飲食の場での感染拡大を防止するとともに、人の流れを抑制し、新型コロナウイルス感染症の第4波による感染拡大の防止を図ることができた。	3

部局名	課室名	事業名	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	(円)		事業の実施状況	事業実施の効果	実施計画 No.
								うち交付金			
政策創造部	とくしまぐらし応援課	とくしまクリエイティブ人材活用プロジェクト	コロナ禍で業績不振などの影響を受けた「事業者」が、県内クリエイターを活用し事業のPR素材を制作する場合の支援を行うことで、事業者の今後のスピード感のある業績回復につなげていく。	R3.11	R4.3	22,999,724		22,999,724	コロナ禍で売り上げ減少等の影響を受けた事業者と業務機会の減少したクリエイターのマッチングを行い、映像等の広報素材制作を事業費において行った。	県内クリエイターにより、40事業者の商業シャル映像等の広報素材を制作し、事業活動のリスタートを支援するとともに、クリエイターの新たな営業機会を創出した。	5
政策創造部	とくしまぐらし応援課	県内学生ととくしまぐらし応援事業	新型コロナ感染拡大の影響により、困窮する県内大学等や農業団体等を支援するため、県産の農産物や食料品等を買い上げ、県内大学等へ配布する(県産品の買い上げ・配布等の業務を一括して委託)。	R3.6	R3.9	12,000,000		12,000,000	県内学生が在籍する県内の大学、高専など高等教育機関及び専修学校等のうち、希望する14校へ、県内事業者等から購入した「精米や加工品」などの食料品を令和3年6月から8月の3か月間、月2回のペースで配布	・県内大学等や、生産者及び製造者の支援とともに、県内学生の「生活を支える緊急的支援」を実施することで、県内学生の「徳島への愛着、定着」の機運醸成と、本県と学生との「絆の強化」につながった。 ・県内大学等からは、「コロナ禍でアルバイトができず、学生を取り巻く環境は厳しい。支援は大変助かる」などのお声をいただいた。	6
政策創造部	とくしまぐらし応援課	県内学生ととくしまぐらし応援事業 NEXT STAGE	新型コロナ感染拡大の影響により、困窮する県内大学等や農業団体・NPO法人等を支援するため、県産の農産物や食料品等を買い上げ、県内大学等へ配布するとともに、県内学生等の地域就業体験プログラム等を実施する農業団体やNPO法人等の事業者を支援する(県産品等の買い上げ・配布及び地域就業体験等プログラム実施事業者への支払い・マッチング等業務を一括して委託)。	R3.10	R4.3	15,999,800		15,999,800	・県内学生が在籍する県内の大学、高専など高等教育機関及び専修学校等のうち、希望する15校へ、県内事業者等から購入した「精米や加工品」などの食料品を令和3年10月から令和4年3月の6か月間、月1回のペースで配布 ・一般のコロナ禍による「若者との交流機会の減少」や「人材不足」など、影響を受けている県内事業者等を支援するため、県内学生と県内事業者等が主体的に参画する「体験や交流の場」を創出するとともに、若者目線による情報発信を展開	・「学生の生活を支える緊急的かつ継続的な支援」としても十分な効果を上げたとともに、県内の生産者及び製造者の支援が図れた。 ・コロナ禍の影響を受けている県内の学生と、県内の事業者等の「マッチングの場」として、県内事業者や「NPO」、学生が主体となつて、「一次産業」や「地域貢献活動」等への参加など、県内学生らが主体的に企画・実施する「プログラム」を計10回開催し、県内事業者等との交流のきっかけにするとともに、若者目線で一連の活動をSNS等を活用した情報発信を行い、県内学生と本県との「絆」強化による「とくしま帰郷」の機運を加速させることができた。	7
政策創造部	デジタルとくしま推進課	誰一人取り残さない「デジタルデバイス対策」推進事業	「3つの密」を回避するため、学校現場での「GIGAスクール構想」や中小企業のICT化・テレワークの推進、及び高齢者や障がい者がオンラインで行政手続きができるよう支援するデジタル支援員を養成して、誰もがコロナ禍において密を避け、デジタル化に対応することができる支援体制を構築し、事業完了後の学校現場や企業等へのデジタル支援員の派遣につなげる。	R3.10	R4.3	5,000,000		5,000,000	本県において、デジタルデバイス対策の事業等を実施する地方公共団体及び公共的団体等に対して、「3つの密」を回避するためのデジタル化対応支援が可能となるよう、産学官の連携体制の下、ICTに関する専門的な知識を持った人材を登録する「とくしまデジタル人材バンク」を令和3年10月に創設し、令和3年度は人材育成講座を開講して育成した22名を「人材バンク」に登録した。	育成した人材を活用して、令和4年度から「スマホ体験教室」講師や学校現場への支援などの活動を開始しており、デジタルの活用による3密の回避が期待できる。	8
未来創生文化部	スポーツ振興課	国民体育大会派遣費	国体(予選含む)に参加する選手・監督等に対しPCR検査を実施することにより、感染を早期に発見し、感染拡大の防止を図る。	R3.6	R4.3	2,245,380		2,245,380	・第42回国体四国ブロック大会に参加する本県選手団に対し、8月7日以降大会参加前後にPCR検査が実施できるよう検査体制を整えた。(906件) ・第77回国民体育大会冬季大会に参加する本県選手団に対し、大会参加前後のPCR検査を実施した。(46件)	・新型コロナウイルス感染症第5波により急速な感染拡大が進む中、主催県として安全安心な大会運営や県内への蔓延防止につなげることができた。 ・新型コロナウイルス感染症第6波により感染拡大が進む中、本県選手団の安全安心と県内への蔓延防止につなげることができた。また、大会参加条件であるPCR検査を実施することにより、本県選手団を派遣することができた。	9

部局名	課室名	事業名	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	(円)	事業の実施状況	事業実施の効果	実施計画No.
							うち交付金			
保健福祉部	医療政策課	病院事業会計繰出(新型コロナウイルス感染症拡大防止のための院内Wi-Fi設備等整備事業)	「変異株」の流入等による新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に備え、対面、接触機会の低減を図るためWi-Fi設備等の感染対策に係る整備を行う。	R4.3	R5.3	29,208,520	29,208,520	・県立3病院のWi-Fiを整備し、待合室等に空間除菌機を設置した。 ・県立3病院等にペーパーレス会議システムを導入した。	・院内にWi-Fiを整備することにより、県外の家族への病状説明やオンライン面会、入院患者の病床からのオンライン授業参加、リモートワークへの対応等が可能となった。 ・院内の感染防止対策として患者が多く集まる待合室等においてLED空間除菌機を整備することで、患者の安全確保が図られた。 ・ペーパーレス会議システムを導入することで、接触機会を低減させることができた。	11
保健福祉部	感染症対策課	新型コロナウイルス感染症拡大防止のための学校等一斉検査事業	「変異株」の流入等による新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図るため、「行政検査」の範囲にとどまらない大規模な検査を実施する。	R3.4	R4.3	322,754,930	322,057,930	学校等において、計31,019人に対し、PCR検査を実施。	・学校等において複数の感染者が発生した際、幅広く検査を実施することで、感染を早期に見出し、感染拡大を防止することができた。 ・家庭内等での二次・三次感染を未然に防止し、県民の一層の「安心」につなげることができた。	13
保健福祉部	ワクチン・入院調整課	軽症者等の療養体制確保事業	新型コロナウイルス感染症による医療機関の負荷を軽減し、適切な医療提供体制を確保するため、宿泊療養施設の借上及び軽症者等の自宅健康観察支援を実施する。	R3.5	R4.3	56,268,261	56,268,261	・宿泊療養施設を運営するための施設を確保した(1施設50室)。 ・自宅療養を行う陽性者に対して健康状態の聞き取り等を行う人員2名を配置した。	・宿泊療養施設の運営や自宅療養者への支援など、県民が安心して療養期間を過ごせる環境を整備できた。 ・軽症者等の受け入れにより、医療機関の負荷を軽減し、適切な医療提供体制の確保を図ることができた。	14
保健福祉部	ワクチン・入院調整課	軽症者等の療養体制確保事業(帰省者受け入れ支援事業)	新型コロナウイルス感染症の影響により、感染が警戒される都道府県からやむなく帰省せざるを得ない本県出身者等が一定期間滞在するための施設での宿泊費用を支援する。	R3.4	R4.3	225,000	225,000	帰省者の一時滞在施設宿泊費用を支援した(51泊)。	帰省先の「高齢者」、「医療従事者」及び「基礎疾患を有し重症化の恐れがある者」への感染リスクの回避を図ることができた。	15
保健福祉部	ワクチン・入院調整課	入院患者のための病床確保事業	新型コロナウイルス感染症対応に当たる県入院調整本部において、医師等DMAT隊員による入院受入医療機関への入院・搬送調整及び宿泊療養施設への入所調整を行うための体制整備を行う。	R3.4	R4.3	466,014	466,014	入院調整本部にDMAT隊員等の業務調整員を配置した(16名)。	感染急拡大に伴い急増する陽性者に対し、入院・搬送調整及び宿泊療養施設への入所調整を的確に実施できた。	16
商工労働観光部	商工政策課	飲食関連事業者一時支援金	営業時間の短縮要請に協力した飲食店と直接・間接取引があり、経営に大きな影響を受けた飲食関連事業者等へ一時支援金を支給する。 ※飲食店への営業時間の短縮要請期間 ①R3.4.16～R3.5.31 ②R3.8.27～R3.9.30	R3.4	R4.3	352,653,555	352,653,000	・飲食店と直接・間接取引がある事業者に対し、法人上限40万円、個人上限20万円の一時支援金を支給。 ・第1期:490者に対して支給 ・第2期:646者に対して支給	飲食店の営業時間の短縮により、大きな影響を受けた県内の直接・間接の取引がある事業者やタクシー、自動車運転代行業者に迅速に一時支援金を支給し、関連事業者からは、資金繰りが助かったという意見が多数あった。	17

部局名	課室名	事業名	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	(円)	事業の実施状況	事業実施の効果	実施計画 No.
							うち交付金			
商工労働観光部	商工政策課	小規模事業者経営力強化事業	県内事業者の約9割を占める小規模事業者が実施する、コロナ禍を乗り越え、事業の再開や新たな事業展開を図るための投資に対して支援を行う。	R3.10	R4.7	627,473,838	606,314,000	・新型コロナウイルス感染症の影響により、経営に大きな影響を受けた県内小規模事業者に対し、経営回復への取組を促進するため、行動自粛等で変容した事業環境の変化に対応するための「経営力向上計画」を策定いただき、その計画に基づいたデジタル化や販路開拓への取組を支援した。 ・令和3年10月19日から12月14日までの申請期間に、1,618件(607,601千円)の申請があり、1,594件(593,321千円)を採択し、中止した事業を除いた1,559件(574,704千円)の補助を行った。	ウイズコロナ時代からアフターコロナ時代を見据え、急激な社会環境の変化に対応した新たな投資計画「経営力向上計画」等に基づき実施する、「ITシステムの導入によるコロナ禍の経営環境の変化に対応したビジネスへの転換」や、「生産性や収益力向上を図るための販路拡大や商品開発」等を支援することにより、小規模事業者の経営体質の強化、持続的な成長発展の促進が図られた。	18
商工労働観光部	商工政策課	県産品海外プロモーション拡大事業	新型コロナウイルスの影響により、厳しい経営環境が長期化している製造業に関し、新たな販路開拓による収益強化を図るため、海外市場における新規商流の構築・拡大に取り組む県内事業者を支援する。	R3.10	R4.3	18,494,308	18,494,000	海外に販路を有する商社等に委託し、現地プロモーションとWEB商談を実施。 ・香港：酒造業者3社が商談 ・ベトナム：酒造業者と工芸品業者合計7社が商談 ・ベトナム：酒造業者と工芸品業者合計8社が商談 ・ロシア：酒造業者5社が商談	・酒造業者1社が商談成立し、新たな販路開拓に成功した。 ・現地バイヤーから売価価格帯や現地市況のフィードバックを受け、長期化するコロナ禍の影響を受け厳しい経営状況にある事業者の、今後の海外販路開拓に資することができた。	19
商工労働観光部	企業支援課	新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給事業	「新型コロナウイルス感染症対応資金」を利用する売上▲5%の事業者(法人)の保証料1/2への資金繰り支援(保証料補助)を実施するうち、R3年度に交付申請のあった保証料補助。	R3.4	R4.3	28,202,762	28,202,762	累計427件の事業者に保証料補助を実施。	・資金繰り支援により多くの県内事業者の事業継続を支援することができた。 ・民間の企業信用調査会社の報告によると資金繰り支援により、令和3年度の県内中小企業の倒産件数は低く抑えることができた。 ・県が行った調査においても融資制度利用により、資金繰りが助かったという意見が多数ある。	20
商工労働観光部	労働雇用戦略課	徳島県オンライン採用活動支援事業	事業者の採用活動における感染症対策に資するため、企業採用動画制作及び動画のオンライン活用、又はオンライン就活イベントへの出展を実施する県内中小企業に対し、必要な経費の一部を補助するとともに、ノウハウ獲得や情報発信を推進することで、採用活動の効果的なオンライン化を支援し、感染症リスクに対応した安心安全な方法による人材確保につなげる。	R3.11	R4.3	11,183,000	11,183,000	(オンライン採用活動支援事業費補助金) 企業の採用動画の制作活用及びオンライン合同企業説明会への出展を支援するため、計13社に補助金を交付。 (企業のオンライン採用活動のノウハウ獲得支援) 採用動画、就活サイト・オウンドメディア・SNS・オンラインイベント・インターンシップ活用のノウハウ獲得支援を実施するとともに、経済団体等と連携して、オンライン、オフラインともに広報を実施。 ・初級、中級、上級セミナー開催及びアーカイブ公開 ・成功事例集制作 ・テーマ別にノウハウ動画公開	・セミナー当日参加企業は28社、セミナーのアーカイブ公開及びノウハウ動画の累計視聴数は414回となり、感染症リスクに対応した企業の採用活動を支援することができた。 ・補助金対象企業から「採用動画を制作するだけではなく、SNS広告などの広報と組み合わせることで多くの方に訴求することができ、過去の求人への応募数と比較して高い成果を得られた」との実績報告をいただいている。	21

部局名	課室名	事業名	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	(円)		事業の実施状況	事業実施の効果	実施計画 No.
								うち交付金			
工商労働観光部	観光政策課	「『みんなで！とくしま応援割』実施事業」、及び「宿泊事業者による感染防止対策等支援事業」	コロナ禍が長期に及ぶ中、県内観光需要を継続的に喚起するとともに、宿泊事業者における感染防止対策等の取組強化を支援するため、観光庁「地域観光事業支援」を活用した助成事業「『みんなで！とくしま応援割』実施事業(第2期)」及び「宿泊事業者による感染防止対策等支援事業」を実施する。	R3.6	R5.3	1,032,143,231		117,091,154	<p>【みんなで！とくしま応援割(第2期)】 本県を目的地とする旅行・宿泊商品に対し、観光庁が定める補助要綱に基づき割引を実施するとともに、土産物店、飲食店、公共交通機関などの幅広い産業に裨益する支援策として、旅行期間中に使用可能なクーポン券の付与を行った。 期間:令和3年6月12日～令和4年10月10日 対象:徳島県民、隣接県民等 助成内容:宿泊・日帰り旅行割引5,000円以内、周遊クーポン 2,000円 実績:226,029人、160,566泊</p> <p>【宿泊事業者による感染防止対策等支援事業】 旅行者が安心して旅行を楽しめる環境を整備するため、県内宿泊施設が行う感染症対策等の取組に対し、補助を行った。 申請期間:令和3年8月1日～令和3年12月28日 補助対象:令和2年5月14日～令和4年1月31日実施 ・感染症対策に資する物品の購入等経費 ・前向き投資に要する経費 補助実績:119施設</p>	<p>・旅行・宿泊商品の割引や、クーポン券の付与により、観光需要を切れ目なく喚起することで、コロナ禍により大きな影響を受けている県内宿泊事業者の事業継続を支援できた。</p> <p>・感染拡大防止策の強化や、ワーケーション等の新たな観光需要に対応するための前向きな投資に要する経費を支援することで、旅行者が安心して旅行を楽しめる環境を整備できた。</p>	22
工商労働観光部	観光政策課	観光関連事業者による感染防止対策等支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた本県観光の需要回復を図るため、県内観光関連事業者が行う「誘客促進」、「魅力アップ」、「感染防止対策」などの前向きな取組を支援する。	R3.11	R4.8	140,267,034		131,974,034	<p>新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、旅行を安心して楽しめる環境を整備するため、県内観光関連事業者(旅行事業者、観光施設・体験事業者、土産物店)が行う新たな観光需要の創出に繋がる前向きな取組を支援した。</p> <p>申請期間:令和3年11月1日～令和3年12月28日 補助対象:令和3年8月1日～令和4年3月11日に実施した、 ・前向き投資に要する経費 ・地域の魅力を活かした体験コンテンツ開発 ・感染防止対策などの施設改修や設備導入 ・キャッシュレスなどのDX導入 補助実績:41事業者</p>	<p>観光関連事業者に対し、事務局運営費を含めて、総額140,267千円の補助を行い、新たな観光需要を喚起するための取組を支援した。</p> <p>物産販売事業、アクティビティ事業及び宿泊事業を展開する補助金対象事業者からの実績報告(令和4年度)によると、 ・物産販売事業 購入客数 91%増 ・アクティビティ事業 収益 47%増 ・宿泊事業 宿泊者数 57%増 ※令和3年度比</p> <p>となり、アクティビティ事業の拡張、物産販売スペースのリニューアルなどの投資により、施設利用者が大幅に増加し、新たな観光需要の創出につながった。</p>	23
農林水産部	もうかるブランド推進課	貨客混載等による首都圏への出荷体制整備事業	新型コロナによる利用者減少の影響を受けた交通事業者等に対し、農林水産物等に係る貨客混載による首都圏への輸送体制構築等を支援し、コロナ禍における交通事業者等の新たな事業モデルを構築する。	R3.10	R4.3	1,250,000		1,250,000	<p>本県独自のモーダルシフトモデルの推進により本県農林水産物の新たな「輸送体制」の構築を図るため、3事業者に支援を行った。</p>	<p>高速バスによる貨客混載における鮮度保持を図るため、高速バストラック内への保冷装置の設置や、冷蔵輸送用保冷バッグの整備を支援し、高速バスを活用した新たな「輸送体制」の構築が図られた。</p>	25

部局名	課室名	事業名	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	(円)	事業の実施状況	事業実施の効果	実施計画 No.
							うち交付金			
農林水産部	もうかるブランド推進課	県産食材需要回復マッチング事業	新型コロナの影響により厳しい状況にある県内農林漁業者等の支援のため、売上げの落ちた品目などに係る直接買上げ支援を行う。(当該農林水産物については需要回復マッチングイベント等で活用)	R3.10	R4.3	23,283,394	23,283,394	<ul style="list-style-type: none"> <li>大手外食チェーンの関東・中四国エリア363店舗において、県産菜の花の天ぷらを販売。</li> <li>大手コンビニエンスチェーンの中四国エリア2,395店舗において、県産みかんを使用したフルーツサンドを販売。</li> <li>生産者団体と首都圏実需者等とのオンライン商談会を開催。</li> <li>首都圏等の飲食店において、県産食材の需要回復、PRIにつながるマルシェやメニューフェアを開催。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、市場価格及び需要の低下していた県産食材について、大手外食チェーンやコンビニエンスチェーンでの販売を通して、県産食材の需要喚起及び消費拡大が図られた。</li> <li>コロナ禍での積極的な営業活動が制限される中、オンラインでの商談により、マッチングが図られた。</li> <li>ターナーテーブルレストランにおいて、定期的にメニューフェアを開催し、県産食材の認知度向上を図るとともに、SNSによる情報発信により食材のブランディング強化が図られた。</li> </ul>	26
農林水産部	もうかるブランド推進課	輸出事業者販路開拓支援事業	新型コロナウイルスの影響により、輸出額の落ち込んでいる業務向けの農林水産物等の輸出を回復させるため、海外渡航ができない事業者が国内に留まりながら行う販路開拓活動に対して支援を行う。	R3.10	R4.3	1,818,956	1,818,956	国内で開催された輸出向け展示会や海外での代理営業といった、県内事業者が国内に留まりながら行う輸出販路開拓活動について、8事業者に支援を行った。	新型コロナウイルス感染症の影響により、少なくなった輸出向けの商談の機会を創出し、成約に繋げることができた。	27
農林水産部	もうかるブランド推進課	6次化商品魅力アップ販売拡大支援事業	新型コロナの影響により売上げが落ち込む6次化商品関係事業者及び当該商品の販売を行う産直市等を支援するため、商品の改良や販売・流通の見直し等の取組に対して支援を行う。	R3.10	R4.3	8,580,400	8,580,400	71事業者が、商品内容が分かりやすいラベルデザインの作成、商品紹介パンフレットの作成、マーケティング調査、ECサイトの開設、直売所6次化商品コーナー拡大などに取り組んだ。	6次化商品の魅力アップや取扱いの拡充、認知度向上が図られ、コロナ禍における6次化商品の消費拡大に寄与することができた。	28
農林水産部	もうかるブランド推進課	園芸産地生産体制強化事業	新型コロナによる需要の冷え込みにより販売額の低下や出荷抑制等の影響を受けている施設園芸産地の維持・発展を図るため、生産・流通コストの削減や品質向上など、生産体制の強化に資する産地自らの次期作に向けた取組みを支援する。	R3.11	R4.3	28,879,296	28,879,296	ハウスすだち、ハウスゆず、コショウランについて、スマート機器導入やコスト低減、品質・収量向上など、6産地の取組を支援。	<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス収束後を見据えた施設園芸産地の生産体制の強化が図られた。</li> <li>支援産地からはコロナ収束後を見据え、農家の生産意欲向上につながったなどの声があった。</li> </ul>	29
農林水産部	もうかるブランド推進課	県産米「あきさかり」需要拡大支援事業	新型コロナにより外食需要が減少する中、米の集荷・販売業者が今までにない過剰在庫を抱えており、令和3年度について販売環境が厳しい状況になることが懸念される。そこで安定的な販路確保により生産者の経営安定につなげるため、令和3年度「あきさかり」について、関西圏を中心に新たな販路開拓を支援する。	R3.11	R4.3	3,000,000	3,000,000	「あきさかり」10%増量キャンペーンとして、17,068袋を販売。 ※精米10kg袋に対し500g分を支援	事業実施により量販店への効果的な営業が展開できたことから、事業委託先(全農とくしま)の販売実績は対前年比120%となり、県産あきさかりの知名度向上及び消費拡大につながった。	30

部局名	課室名	事業名	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	(円)		事業の実施状況	事業実施の効果	実施計画No.
								うち交付金			
農林水産部	鳥獣対策・ふるさと創造課	「阿波地美栄」販売着化促進事業	新型コロナによる外食需要の減少等により厳しい状況にある飲食店等を支援するとともに、在庫増加に苦しむジビエ加工施設への支援にも繋げるため、県内外の飲食店等に対し「阿波地美栄」の仕入に係る経費を助成し、「阿波地美栄」の消費拡大と捕獲鳥獣のジビエ利用の推進に繋げる。	R3.10	R4.3	7,995,000		7,995,000	・県内外の飲食店や子ども食堂に対し、1,039kgのジビエや385袋の阿波地美栄加工品の仕入れ助成や提供を行い、「阿波地美栄まつり」、「阿波地美栄カレーまつり」、「阿波地美栄カフェまつり」、「阿波地美栄パンまつり」、「阿波地美栄激辛・大盛・揚げもんまつり」を開催した。	・延べ99店舗が参加し、約18,000食の阿波地美栄料理が提供された。 ・捕獲鳥獣のジビエ利用頭数は、令和2年度の1.4倍に増加した。 ＜ジビエ処理施設の声＞ ・今回は仕入助成だったので、継続的な取引に繋がった。 ＜飲食店の声＞ ・コロナが拡大した時期にキャンペーンをしていただき、大変助かった。	31
農林水産部	畜産振興課	学校給食等「阿波尾鶏」利用拡大事業	新型コロナによる需要低迷の影響を受ける県産ブランド鶏「阿波尾鶏」の消費を後押しするため、事業者団体等が実施する利用拡大を推進するための取組みを支援する(原材料については事業者から直接買上げ支援)。	R3.10	R4.3	20,910,024		20,910,024	・新型コロナにより影響を受けた県産ブランド畜産物「阿波尾鶏」について、首都圏等大消費地の精肉小売店や県内飲食店等の30店舗と連携し、巣ごもり消費をとらえた需要喚起を支援した。 「阿波尾鶏」使用量:4.4t 連携事業者:30店舗 実施期間:R3.10月～R4.2月 ・県内小中学校等279カ所の学校給食に県産ブランド畜産物を追加提供し、需要喚起及び食育の推進活動を実施した。 「阿波尾鶏」使用量:3.8t(5.5万食) 提供施設数:279箇所 提供期間:R3.10月～R4.1月	・首都圏等への新たな需要喚起として精肉小売店や県内飲食店等と連携し、巣ごもり消費をとらえた新たな販売促進活動を実施し、新規販路が開拓された。 ・県内小中学校等に対して、地鶏の食材提供を追加で行い、併せて食育活動を実施した。 ※「県産食肉ブランドの利用に関する学校給食アンケート」調査について、R2実施計画分No.243「『新しい生活様式』に適応した徳島県産畜産ブランド販路拡大強化事業」と併せて実施した。 対象:県内24市町村・35機関の学校給食担当者 期間:R4.3.11～R4.3.23(回答率:100%) 方法:アンケート調査票(郵送提出) 概要:子どもや保護者の満足感、献立の充実、食育機会確保を事業効果として挙げる回答が多かった。また、県産品の活用に積極的な意見も多かったが、価格面での課題が認められた。 ・阿波尾鶏の首都圏飲食店や消費者への認知度向上及び利用促進が図られた。	32
農林水産部	畜産振興課	県産牛乳プラスワンプロジェクト展開事業	新型コロナの影響により需要が低迷している牛乳、乳製品事業者の支援のため、事業者団体等が実施する消費拡大に向けた取組等に対する助成を行う。	R3.10	R4.3	4,400,000		4,400,000	長引く新型コロナウイルス感染症の拡大により、需要減少など影響を受けている牛乳・乳製品について、「酪農振興の推進等による地域振興に関する包括連携協定」に基づく、本県酪農の振興に向けた相互合意事業の取組を支援した。 ・県産牛乳を使用した1Lパックデザインの開発 ・牛乳・乳製品の消費拡大資材のデザイン開発および製作 ・酪農に関する食育やエンカル消費の理解醸成につながる動画製作 ・本県酪農の理解醸成につながる生産現場紹介パネル製作・展示 事業主体:徳島県酪農協同組合	・包括連携協定相手の日本酪農協同株式会社と連携し、開発したパックデザインによる1Lパック乳の販売を開始した。 ・上記同様に作成動画・紹介パネルを、工場見学時に用いることで、県酪農の普及啓発活動及び食育活動の実施により酪農への理解醸成が図られた。 ・上記取組により、県産ブランド牛乳の消費が拡大するとともに、本県酪農への理解醸成、食育の推進が図られた。	33



部局名	課室名	事業名	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	(円)	事業の実施状況	事業実施の効果	実施計画No.
							うち交付金			
農林水産部	スマート林業課	県産材安定供給対策事業	新型コロナウイルスの影響で「第3次ウッドショック」といわれる外国産材の高騰、入荷減による建材不足が起きた。このことから素材生産及び伐採後の再造林における作業の効率化やスマート林業化を行うために必要な高性能林業機械、架線集材機械及び資材運搬用機械等の林業機械導入を支援することで、素材供給力の強化、安定供給及び外国産材の代替材としての県産材の定着を図る。	R3.10	R4.9	36,846,000	27,748,000	県内の7事業者が、素材生産及び伐採後の再造林における作業の効率化を図るため、グラッブル5台、ハーベスタ1台、苗木・資材運搬用大型ドローン1台を整備した。	・林業機械等を整備することにより、素材供給力の強化や作業の効率化が図られた。 ・導入前年度と比べ、県産材の生産量が138%増加し、木材の安定供給に寄与した。	34
農林水産部	スマート林業課	乾燥材供給体制整備事業	新型コロナにより生じたウッドショックの影響を受ける製材事業者を支援するため、県産材の安定供給のための人工乾燥機の導入等に係る経費の助成を行う。	R3.10	R5.3	174,016,500	99,491,000	製材事業者8事業者、木材乾燥機8台の導入を支援した。 木材乾燥に関する技術普及を行った。	県内の製材事業者に対して木材乾燥機の導入支援を行うとともに、木材乾燥技術の普及を行い、ウッドショック禍で必要とされる人工乾燥材の生産を促進し、コロナ禍の安定した操業を支援した。	35
農林水産部	水産振興課	水産物需要喚起推進事業	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、価格下落等の影響を受けた県内水産事業者の支援のため、水産物を買上げ、需要喚起イベント等で活用する。	R3.10	R4.3	27,712,787	27,712,787	県内外「飲食店」、県内「量販店」に、買上げた県産水産物を試供品として提供するとともに、参加店舗で購入または食べた方の中から、抽選で「徳島ならではの」水産物が当たるキャンペーンを実施した。 ○参加店舗数 ⇒ 飲食店66店舗 量販店56店舗 (R3年11月15日～R4年2月28日)	キャンペーン参加事業者へのアンケート調査の結果、「事業継続に役立った」との回答が98%に達したほか、「有意義だった」「提供品の品質も良かった」「当選者の再来店のきっかけになった」等の感想が寄せられ、県産水産物の需要喚起と認知度向上が図られた。	36
農林水産部	水産振興課	持続的漁業生産緊急支援事業	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により価格下落等の影響を受けた県内漁業者の支援のため、本県における主要魚種の標識放流や種苗放流等、アフターコロナに向けた資源量増加に繋がる取組みを支援する。	R3.10	R4.3	22,242,832	22,242,832	価格下落等の影響を受けている県産水産物を買上げ、標識放流等に活用したほか、漁業者が行う種苗放流を支援した。 ○アジアカエビ標識放流 ⇒2,058尾 (112.3 kg) ○イセエビ標識放流 ⇒5,359尾 (830.72 kg) ○トコブシ種苗補助 ⇒補助額3,916千円 (8漁協実施、184,296個体放流) ○クルマエビ類種苗補助 ⇒補助額2,400千円 (11漁協実施、2,036万尾放流)	価格下落等の影響を受けている県産水産物の買上げにより、漁業者の事業継続に寄与するとともに、資源保護・増殖に対する気運を高め、資源管理に必要な基礎的なデータの収集が進められる等、将来的な資源量増加につながる取組みを推進できた。	37

部局名	課室名	事業名	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	(円)		事業の実施状況	事業実施の効果	実施計画 No.
								うち交付金			
県土整備部	次世代交通課	公共交通スマート利用応援事業	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい事業経営が続く中でも、県民の身近な移動手段として運行を維持している公共交通事業者の「スマートライフ宣言」の取組への支援やアフターコロナ期における公共交通機関の確保・維持を図るために必要な支援を実施する。	R3.4	R5.3	478,092,592	458,819,870	<ul style="list-style-type: none"> <li>公共交通事業者における感染防止対策等を実践して、運行等を行うために要する経費を支援した。(2事業者)</li> <li>3密回避を行うため、増便等に要する経費を支援した。(1事業者)</li> <li>県内の貸切バスを利用する旅行会社等に対し、貸切バスの増車や車両の大型化をし、十分な座席スペースを確保した「快適と安心」を売りにするバス旅行商品の造成に要する経費を支援した。(370件)</li> <li>公共交通事業者のアフターコロナを見据えた、DXによる利用促進、生産性向上等に向けた取組を支援した。(20件)</li> </ul>	感染防止対策やDXによる利用促進、生産性向上等に向けた取組への支援等により、公共交通の安全安心な運行の推進や新たなサービスの提供等による利用促進、業と雇用の維持・確保が図られた。	38	
教育委員会	教育政策課	学校保健特別対策事業費補助金	特別支援学校児童生徒の「3密」による感染症感染リスクを低減するため、スクールバスを増便する。	R3.4	R4.3	69,458,510	34,729,510	特別支援学校のスクールバスを4校8台から4校16台に増便し、12箇月間運行。	スクールバスを増便することにより、平均乗車率が約80%から約40%になり、「3密」を回避することにより、新型コロナウイルス等の感染症感染リスクの低減につながった。	39	
教育委員会	教育政策課	学校保健特別対策事業費補助金	県立学校において、感染症対策を徹底しながら、夏季休業期間の短縮等により研修機会を逸した教職員に対し研修に必要な経費を支援する取組及び児童生徒の学習保障をするための取組の実施に際し、学校長の判断により迅速かつ柔軟に対応を行う。	R2.12	R4.3	105,636,217	52,819,217	県立中学校4校、県立高校33校及び特別支援学校11校において、児童生徒・教職員等の「3密」回避等感染症対策や、児童生徒の学習保障のための学校での教育活動及び家庭学習を実施する際に必要となる物品の購入等を実施。	感染症対策や学習保障のための各種物品の活用により、感染リスクを低減させながら、学校での教育活動を実施することができた。	40	
教育委員会	教育政策課	県立高校生等1人1台情報端末活用事業	新型コロナウイルス感染拡大に備え整備した県立学校の生徒が使用するタブレット端末について、家庭での活用を円滑に進めるため充電に必要なACアダプタ及び充電ケーブルを整備する。	R3.3	R3.6	31,656,383	31,656,383	県立中学校4校、県立高校33校及び特別支援学校11校の児童生徒1人1台端末の充電に必要なACアダプタ及び充電ケーブル18,335個の購入を実施。	新型コロナウイルス感染症による学校の臨時休業等の緊急時を含め、平時・有事を問わず、家庭における児童生徒1人1台端末を活用したオンライン学習等を行うことにより、子ども達の学びの保障や個別最適化された学びの推進につながった。	41	
教育委員会	学校教育課	県立高等学校総合寄宿舎における感染症対策事業	新型コロナウイルス感染症陽性患者の発生場所の特殊性に鑑み、県保有施設を活用して、濃厚接触者の経過観察を行い、感染拡大の恐れがなくなるまでの間、待機できる施設の運用を行う。	R3.7	R4.3	13,695,524	13,695,524	県内外の高校生が集団生活を営む県立高等学校単独寮において新型コロナウイルス感染症陽性者が発生し、多数の寮生が濃厚接触者となったため、特殊性に鑑み、旧海部病院など県保有の療養施設を活用し、感染拡大の恐れがなくなるまでの間、濃厚接触者の経過観察を行った。	経過観察初期において数人の陽性者が確認されたものの、早期対応により、感染を最小限に止めることが出来た。	42	

部局名	課室名	事業名	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	(円)		事業の実施状況	事業実施の効果	実施計画No.
								うち交付金			
危機管理環境部	危機管理政策課	飲食店営業時間短縮協力金支給事業	飲食店に対する営業時間を午前5時から午後8時まで短縮するよう要請(酒類の提供は午後7時まで)したことに伴い、要請に応じていただいた県内飲食店に対して協力金を支給する。 ※国のスキームに基づく協力金の県負担分(2割) 期間: 【第4期】令和3年8月27日(金)から令和3年9月12日(日) 【第5期】令和3年9月13日(月)から令和3年9月30日(木) ※令和3年9月19日(日)から令和3年9月30日(木)は要請内容を一部緩和し、「第三者認証店舗」に限り、「営業時間は午後9時まで、お酒は午後8時まで」へと「1時間繰下げ」も選択可。	R3.8	R3.12	631,565,476	631,565,476	【第4期】令和3年8月27日(金)から令和3年9月12日(日)まで(17日間)の間、営業時間短縮要請に応じていただいた3,630店舗に協力金を支給した。 【第5期】令和3年9月13日(月)から令和3年9月30日(木)まで(18日間)の間、営業時間短縮要請に応じていただいた3,636店舗に協力金を支給した。	営業時間短縮要請に応じていただいた飲食店3,630店舗(第4期)及び3,636店舗(第5期)に協力金を支給し、営業時間の短縮を行うことで、飲食の場での感染拡大を防止するとともに、人の流れを抑制し、新型コロナウイルス感染症の第5波による感染拡大の防止を図ることができた。	43	
危機管理環境部	危機管理政策課	飲食店等PCR検査推進事業	「飲食の場」での新型コロナウイルス感染の早期発見による感染拡大の抑止や帰省者等を介した県外からのウイルスの持込みの未然防止を図るため、「飲食店に対するPCRモニタリング定期検査や抗原定性検査キットによる検査」や「帰省者等事前PCR検査」を実施する。	R3.10	R5.3	332,687,300	260,569,900	・帰省者向け事前PCR検査の実施 検査件数:21,740件 ・県内大学生等帰県前PCR検査の実施 検査件数:303件 ・飲食店向けPCRモニタリング定期検査の実施 検査件数:13,237件 ・飲食店向け抗原定性検査の実施 キット配布件数:1,942件 ・各種検査支援を円滑に行えるよう、上記4事業に係るコールセンターを運営 ・対象飲食店へ配布する抗原定性検査キットの購入 購入数:2,450箱	・県外からやむを得ず、本県への帰省を予定している県外在住者、県外へ帰省後に本県への帰県を予定している大学生等を対象としたPCR検査の受検支援を行うことで、県内における感染拡大を防止することができた。 ・また、県内飲食店の従業員等を対象としたPCR検査及び抗原定性検査の受検支援を行うことで、飲食の場の安全安心を確認し、飲食の場の利用を促進するとともに、飲食の場を中心とした感染拡大を未然に防止することができた。	45	
危機管理環境部	防災人材育成センター	消防学校における新型コロナウイルス感染拡大防止対策事業	徳島県消防学校の入校者(初任科・救急科)で新型コロナウイルス感染者が発生したことから、多くの消防士等が集団生活をする同校で、新型コロナウイルス感染拡大防止対策を実施することにより、施設内での感染拡大を未然に防ぐ。	R3.8	R4.3	9,447,105	9,447,105	感染防止対策として、 初任科では、初任科生にPCR検査を実施したうえで再入校させ、その後は寮生活を1名1室とするために寮とホテルを活用し、さらに一時帰宅を取りやめた。 救急科では、以下の感染防止対策機器を購入し、各所に設置した。 ・空間除菌消臭装置 52台 ・Co2モニター6台 ・AI顔認証伸縮スタンド付 体温カメラ1台	感染防止対策を徹底したことにより、感染拡大することなく、消防本部から入校している初任科生、救急科生は無事卒業し、派遣元の各消防本部で現場活動に従事することが可能となった。	46	

部局名	課室名	事業名	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	(円)		事業の実施状況	事業実施の効果	実施計画No.
								うち交付金			
保健福祉部	医療政策課	医療従事者支援事業	新型コロナウイルス感染症患者及び疑い患者の診療、看護等に直接従事する医療従事者(汚染区域内に立ち入り作業を行う者)に対して支払われる特殊勤務手当(危険手当)相当分を医療機関等へ補助する。	R3.4	R4.3	100,000,000	100,000,000	コロナ禍においても医療提供体制の維持を図るため、新型コロナウイルス感染症患者及び疑い患者の診療及び看護に直接従事した医療従事者に対して支払われた「特殊勤務手当(危険手当)相当分」に係る経費を医療機関へ支援した。 (計104医療機関、延べ28,834人分)	新型コロナウイルス感染症対策として、医療機関の最前線で感染者等への診療等、危険を伴う業務を担っている医療従事者に対して支援することにより、医療崩壊を防ぎ、県民の生命の安全を守ることに繋がった。	47	
保健福祉部	健康づくり課	入院患者のための病床確保事業	民間病院等から医師等のDPAT隊員をクラスター発生医療機関へ派遣し、感染拡大防止及び精神保健医療提供体制の確保を行う。(新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金事業に係る継足単独事業)。	R3.5	R4.3	385,598	385,598	民間医療機関から看護師等のDPAT隊員12名をクラスター発生医療機関へ派遣し、感染拡大防止及び精神保健医療提供体制の確保を実施。	精神疾患のある入院患者への医療看護支援に努めるとともに、安定・継続した医療看護を提供することができた。	48	
保健福祉部	ワクチン・入院調整課	入院調整本部機能強化事業	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、急増する感染者に対し、入院受入医療機関への入院・搬送調整及び宿泊療養施設への入所調整を確実にを行うため、県入院調整本部の体制の強化を図る。	R3.9	R4.3	5,414,200	5,414,200	陽性者の急増に対応するに当たり、医師をはじめとする人員体制を拡充・強化するために、入院調整本部の環境整備(間仕切り設置、机12台、椅子26脚、キャビネット21台の購入等)を行った。	感染急拡大に伴い急増する陽性者に対し、入院・搬送調整及び宿泊療養施設への入所調整を的確に実施できた。	49	
商工労働観光部	企業支援課	伴走支援型経営改善推進費補助金	新型コロナウイルス感染症により業績が悪化している中小企業の早期経営改善を促すため、国の信用保証制度「伴走支援型特別保証制度」を活用した中小企業向け融資制度「伴走支援型経営改善資金」を新たに創設する。 また、借入時の保証料率が国の補助により0.85%から原則0.2%に引き下げられるが、県から、さらに0.2%分を上乗せで補助することで、県内中小企業の負担を軽減し、事業の継続と経営の安定を図る。	R3.10	R4.4	89,800,799	89,800,799	累計474件の事業者に保証料補助を実施した。	・令和3年度の「伴走支援型経営改善資金」の保証承諾の実績は、件数が552件、承諾額が約114億円となり、多くの県内事業者の事業継続を支援することができた。「事業の実施状況」の件数は、令和3年度中に融資実行まで行い補助した件数) ・民間の企業信用調査会社の報告によると資金繰り支援により、令和3年度の県内中小企業の倒産件数は低く抑えることができた。 ・県が行った調査においても融資制度利用により、資金繰りが助かったという意見が多数ある。	50	
教育委員会	体育健康安全課	学校における戦略的モニタリング検査推進事業	学校教育活動等による新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、部活動の大会や就業体験参加、就職・進学で県外受験する生徒及び教職員等に対し、モニタリングPCR検査や抗原簡易キットによる検査等を実施する。	R4.4	R5.3	28,896,355	21,611,300	部活動の大会や就業体験参加、就職・進学で県外受験する生徒及び教職員等に対し、モニタリングPCR検査や抗原簡易キットによる検査等を実施した。 キット購入数 16,800テスト 配付数 15,290テスト 検査数 6,137テスト 陽性者数 26名	多くの生徒が集まる部活動の大会参加時や就職・進学で県外受験する時に、抗原定性検査を行い、陽性者を早期に特定することで、感染拡大を未然に防ぐことができた。	51	

部局名	課室名	事業名	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	(円)	事業の実施状況	事業実施の効果	実施計画 No.
							うち交付金			
危機管理環境部	危機管理政策課	飲食店営業時間短縮協力金支給事業に係る広報経費	営業時間短縮要請やそれに伴う協力金の支給について県民や事業者の皆様にご周知するため広報を実施する。 期間: 【第1期】令和3年4月16日(金)から令和3年5月5日(水・祝)	R3.4	R3.5	6,939,522	6,939,522	営業時間短縮要請やそれに伴う協力金の支給について、各種メディアを活用し県民や事業者の皆様にご周知を行った。 【メディア掲載回数】 新聞広告:1回 テレビCM:2回 ラジオCM:2回	営業時間短縮要請について県民や事業者の皆様にご周知を行うことで、要請への理解・協力を促し、飲食の場での感染拡大を防止するとともに、人の流れを抑制し、新型コロナウイルス感染症の第4波による感染拡大を抑制することができた。	52
危機管理環境部	危機管理政策課	飲食店営業時間短縮協力金支給事業に係る広報経費	営業時間短縮要請やそれに伴う協力金を県民や事業者の皆様にご周知するため広報を実施する。 期間: 【第2期】令和3年5月6日(木)から令和3年5月11日(火)	R3.5	R3.5	7,100,005	7,100,005	営業時間短縮要請やそれに伴う協力金の支給について、各種メディアを活用し県民や事業者の皆様にご周知を行った。 【メディア掲載回数】 新聞広告:1回 テレビCM:2回 ラジオCM:2回	営業時間短縮要請について県民や事業者の皆様にご周知を行うことで、要請への理解・協力を促し、飲食の場での感染拡大を防止するとともに、人の流れを抑制し、新型コロナウイルス感染症の第4波による感染拡大を抑制することができた。	53
危機管理環境部	危機管理政策課	飲食店営業時間短縮協力金支給事業に係る広報経費	営業時間短縮要請やそれに伴う協力金を県民や事業者の皆様にご周知するため広報を実施する。 期間: 【第3期】令和3年5月12日(水)から令和3年5月31日(月)	R3.5	R3.5	2,871,000	2,871,000	営業時間短縮要請やそれに伴う協力金の支給について、各種メディアを活用し県民や事業者の皆様にご周知を行った。 【メディア掲載回数】 新聞広告:1回	営業時間短縮要請について県民や事業者の皆様にご周知を行うことで、要請への理解・協力を促し、飲食の場での感染拡大を防止するとともに、人の流れを抑制し、新型コロナウイルス感染症の第4波による感染拡大を抑制することができた。	54
危機管理環境部	危機管理政策課	飲食店営業時間短縮協力金支給事業に係る広報経費	営業時間短縮要請やそれに伴う協力金を県民や事業者の皆様にご周知するため広報を実施する。 期間: 【第4期】令和3年8月27日(金)から令和3年9月12日(日)	R3.8	R3.9	5,609,450	5,609,450	営業時間短縮要請やそれに伴う協力金の支給について、各種メディアを活用し県民や事業者の皆様にご周知を行った。 【メディア掲載回数】 新聞広告:1回 テレビCM:2回 ラジオCM:2回	営業時間短縮要請について県民や事業者の皆様にご周知を行うことで、要請への理解・協力を促し、飲食の場での感染拡大を防止するとともに人の流れを抑制し、新型コロナウイルス感染症の第5波による感染拡大を抑制することができた。	55
危機管理環境部	危機管理政策課	飲食店営業時間短縮協力金支給事業に係る広報経費	営業時間短縮要請やそれに伴う協力金を県民や事業者の皆様にご周知するため広報を実施する。 期間: 【第5期】令和3年9月13日(月)から令和3年9月30日(木)	R3.9	R3.9	4,455,550	4,455,550	営業時間短縮要請やそれに伴う協力金の支給について、各種メディアを活用し県民や事業者の皆様にご周知を行った。 【メディア掲載回数】 新聞広告:1回 テレビCM:1回 ラジオCM:2回	営業時間短縮要請について県民や事業者の皆様にご周知を行うことで、要請への理解・協力を促し、飲食の場での感染拡大を防止するとともに人の流れを抑制し、新型コロナウイルス感染症の第5波による感染拡大を抑制することができた。	56

部局名	課室名	事業名	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	(円)		事業の実施状況	事業実施の効果	実施計画 No.
								うち交付金			
危機管理環境部	危機管理政策課	新型コロナウイルス感染症対策啓発事業	全国的に「感染防止」と「経済活動」を両立するアフターコロナを見据えた取組が加速されるなか、感染の再拡大を阻止すべく、人流調査の結果や専門家の意見も踏まえ、県民に対し効果的な啓発を実施する。	R4.2	R5.1	8,112,506		4,000,000	<ul style="list-style-type: none"> <li>○令和4年度専門家会議開催回数 8回</li> <li>○広報啓発の実施(ターゲティング広告の実施、広報用ポスター等の作成・配布)</li> <li>○人流調査について、以下の情報をモニタリング調査し、HPIに毎週情報提供を実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>・全国から県内全域への人流の状況</li> <li>・「京都・大阪・兵庫」の3府県から県内「繁華街」2地区及び県内「主要観光地」3地区への人流の状況</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「とくしまアラート」の引上げ等の判断について、専門家からの意見を聞くことにより、感染状況に応じた適切な判断を行うとともに、県民に対する注意喚起を行うことができた。</li> <li>・ターゲティング広告等を活用した広報を実施することで、若年世代に対しても感染防止対策を効果的に広報することができた。</li> <li>・県外から本県への人流の状況を「見える化」し、県が行う感染防止対策に活かすとともに、その情報を県民に毎週提供することで、感染拡大の防止を図ることができた。</li> </ul>	57
危機管理環境部	とくしまゼロ作戦課	「とくしまゼロ作戦」県土強靱化推進事業	安全・安心な災害対応を行うため、避難所の感染症対策を行う市町村の取組を支援する。	R4.2	R5.3	5,069,000		2,000,000	<ul style="list-style-type: none"> <li>避難所の感染症対策に資する簡易トイレやマンホールトイレ等の購入に要する補助金を7市町に交付した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>避難所における感染症対策に補助金を交付したことにより、県民が安心かつ快適に過ごせる避難所づくりを推進することができた。</li> </ul>	58
危機管理環境部	とくしまゼロ作戦課	VR活用・災害に強いまちづくり推進事業	VR動画を活用し、感染症対策に配慮した地区防災計画の策定及び計画策定マニュアルを作成するなど、災害対応現場における基本的な感染症対策を推進する。	R4.2	R5.3	9,749,300		4,000,000	<ul style="list-style-type: none"> <li>避難所における感染症対策に配慮した地区防災計画策定に係るワークショップを1町2地区で開催するとともに、ワークショップ開催を通して地区防災計画策定マニュアルを作成した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ワークショップを通じて、地区防災計画策定マニュアルを作成し、各市町村へ横展開することにより、感染症対策への配慮を盛り込んだ避難所運営手法の周知が図られた。</li> </ul>	61
危機管理環境部	防災人材育成センター	防災VR活用事業	コロナ禍においても、県民の津波避難意識を低下させないため、密を避けながら個人で体験できる「VR体験ブース」を県立防災センターに整備すると共に、VR動画を活用した啓発を展開する。	R4.3	R4.10	4,998,950		2,000,000	<ul style="list-style-type: none"> <li>約1,600人が参加した「とくしま防災フェスタ2022」で初公開し好評を博したのをはじめ、普段は、県立防災センター来館者向けにVR体験を提供し、また、県立防災センター外での防災イベントでも活用している。</li> <li>2023年7月時点で約200人が利用。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症の感染対策として三密回避できる有効な方法で啓発が展開できた。</li> <li>・特にこどものVR動画に対する関心が高く、視聴後の反応を見ると、津波の脅威、さらには防災の重要性を認識するきっかけとして大いに貢献している。</li> </ul>	62
危機管理環境部	消費者政策課	消費者トラブルSNS相談事業	WITHコロナ時代において、相談者が対面ではなく、また、気軽に相談できるツールとして、LINEを活用した消費生活相談を実施する。	R4.4	R5.3	4,459,455		2,000,000	<ul style="list-style-type: none"> <li>若者の主要なコミュニケーションツールであるLINEを活用した消費生活相談「とくしま消費者トラブル相談」を充実し、消費生活相談の受付及び消費者トラブルに関する注意喚起情報の発信を実施した。</li> </ul> <p>【令和4年度】 LINE相談友だち登録者数 549名 LINE相談件数 47件</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>コロナ禍において、感染リスクの無い非対面で相談できるツールを導入したことにより、消費生活相談体制の充実が図られるとともに、若年者等の消費者トラブルを未然に防止する体制が強化された。</li> </ul>	63

部局名	課室名	事業名	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	(円)		事業の実施状況	事業実施の効果	実施計画 No.
								うち交付金			
危機管理環境部	消費者政策課	世界の架け橋へ！とくしま消費者行政グローバル化推進事業	本県の消費者政策のグローバル化を推進するため、県内の高等教育機関と連携し、海外の大学等とオンライン交流を実施することで、WITHコロナ・アフターコロナ時代に対応した情報発信・国際連携体制の強化を図る。	R4.4	R5.3	6,000,000		3,000,000	・海外大学(3カ国3校)と県内大学(3校)によるオンライン交流を3回実施。	・コロナ禍の中、オンライン開催としたことで、県内の大学生と海外の大学生に国際的な交流の場を提供することができた。 ・当事業でつながりのできた学生を「とくしま国際消費者フォーラム2022」のセッションパネリストとして招待(海外の大学生はオンライン出演)するなど、単一の事業で終わることなく連携を拡大し、情報発信や国際連携体制の強化が図られた。 ・大学生同士の交流・議論の成果として「持続可能な消費に向けたハンドブック」を日英両言語で作成し、県HP等に掲載し発信した。 ・参加大学生からは「エンカ消費や持続可能な社会を自分ごととして考えることができた」「新たな気づきを得られた」といった意見が上がった。	64
危機管理環境部	グリーン社会推進課	「四国のみち」魅力向上事業	自然歩道「四国のみち」の魅力向上を図るシステムを構築することにより、アフターコロナを見据えた、ライフスタイルの脱炭素化の促進に資する、自然歩道の活用促進を図る。	R3.10	R5.3	11,781,000		5,000,000	・パンフレット刷新(1,000部) ・ガイドブックの作成(1,000部) ・動画の作成 ・ホームページ作成(情報発信と利用者からの情報・意見の収集)	・長距離自然歩道「四国のみち」の利用促進を通じて地域の自然や文化に対する理解を深めた。 ・コロナ禍で集合型・屋内型の娯楽が制限される中で、「非接触型」かつ「屋外」のアクティビティである自然歩道のウォーキングを普及することで、コロナ禍での県民への「レクリエーションの提供」「健康増進」が図られた。	65
危機管理環境部	危機管理政策課	飲食店営業時間短縮協力金支給事業	飲食店に対する営業時間を午前5時から午後9時まで短縮するよう要請(酒類の提供は午後8時まで)したことに伴い、要請に応じていただいた県内飲食店に対して協力金を支給する。 ※国のスキームに基づく協力金の負負担分(2割) 期間: 【第1期】令和3年4月16日(金)から令和3年5月5日(水・祝)	R3.4	R3.12	194,062,000		194,062,000	【第1期】令和3年4月16日(金)から令和3年5月5日(水・祝)まで(20日間)の間、営業時間短縮要請に応じていただいた3,447店舗に協力金を支給した。	営業時間短縮要請に応じていただいた飲食店3,447店舗(第1期)に協力金を支給し、営業時間の短縮を行うことで、飲食の場での感染拡大を防止するとともに人の流れを抑制し、新型コロナウイルス感染症の第4波による感染拡大の防止を図ることができた。	66
危機管理環境部	危機管理政策課	飲食店営業時間短縮協力金支給事業	飲食店に対する営業時間を午前5時から午後9時まで短縮するよう要請(酒類の提供は午後8時まで)したことに伴い、要請に応じていただいた県内飲食店に対して協力金を支給する。 ※国のスキームに基づく協力金の負負担分(2割) 期間: 【第2期】令和3年5月6日(木)から令和3年5月11日(火) 【第3期】令和3年5月12日(水)から令和3年5月31日(月)	R3.5	R3.12	530,482,600		530,482,600	【第2期】令和3年5月6日(木)から令和3年5月11日(火)まで(6日間)の間、営業時間短縮要請に応じていただいた3,439店舗に協力金を支給した。 【第3期】令和3年5月12日(水)から令和3年5月31日(月)まで(20日間)の間、営業時間短縮要請に応じていただいた3,427店舗に協力金を支給した。	営業時間短縮要請に応じていただいた飲食店3,439店舗(第2期)及び3,427店舗(第3期)に協力金を支給し、営業時間の短縮を行うことで、飲食の場での感染拡大を防止するとともに、人の流れを抑制し、新型コロナウイルス感染症の第4波による感染拡大の防止を図ることができた。	67

部局名	課室名	事業名	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	(円)		事業の実施状況	事業実施の効果	実施計画No.
								うち交付金			
危機管理環境部	危機管理政策課	飲食店営業時間短縮協力金支給事業	飲食店に対する営業時間を午前5時から午後8時まで短縮するよう要請(酒類の提供は午後7時まで)したことに伴い、要請に応じていただいた県内飲食店に対して協力金を支給する。 ※国のスキームに基づく協力金の負負担分(2割) 期間: 【第4期】令和3年8月27日(金)から令和3年9月12日(日) 【第5期】令和3年9月13日(月)から令和3年9月30日(木) ※令和3年9月19日(日)から令和3年9月30日(木)は要請内容を一部緩和し、「第三者認証店舗」に限り、「営業時間は午後9時まで、お酒は午後8時まで」へと「1時間繰下げ」も選択可。	R3.8	R3.12	752,789,600		752,789,600	【第4期】令和3年8月27日(金)から令和3年9月12日(日)まで(17日間)の間、営業時間短縮要請に応じていただいた3,630店舗に協力金を支給した。 【第5期】令和3年9月13日(月)から令和3年9月30日(木)まで(18日間)の間、営業時間短縮要請に応じていただいた3,636店舗に協力金を支給した。	営業時間短縮要請に応じていただいた飲食店3,630店舗(第4期)及び3,636店舗(第5期)に協力金を支給し、営業時間の短縮を行うことで、飲食の場での感染拡大を防止するとともに、人の流れを抑制し、新型コロナウイルス感染症の第5波による感染拡大の防止を図ることができた。	68
政策創造部	万博推進課	大阪・関西万博魅力発信体制構築事業	新型コロナウイルス感染症の影響を受け停滞する本県の社会経済活動を回復させ、ポストコロナ時代における本県の発展に繋げるため、「2025年大阪・関西万博」に先行した魅力発信や機運醸成の取組を進めることにより、国内外から徳島へ「人の流れを創出」する仕掛けづくりを本格的に展開する。	R4.5	R5.3	19,999,960		10,000,000	開幕に先行してメタバース空間に開設した「とくしまバーチャルパビリオン」に本県のPR動画を掲載し、情報発信するとともに、阿波おどり開催(夏・秋)に合わせてアニメキャラクターが登場するバーチャルイベントを計2回実施することで、徳島の魅力発信と万博への機運醸成に取り組んだ。	「アニメ」と「メタバース」を活用したバーチャルイベントの開催等により、阿波おどりはじめとした徳島の魅力について、リアル会場に来ることができない方を含め、多くの方々に体感いただくことができた。 (バーチャルイベント参加者 計4,283人)	69
政策創造部	東京本部	イベント創出・支援事業	新型コロナウイルスにより影響を受けた観光産業の活性化を図るため、首都圏のイベント等への「本場とくしま」の阿波踊り連の派遣などを始め、本県の多種多様な魅力発信を行い、観光誘客の促進を図るとともに本県の伝統文化の継承・普及へと繋げる。	R4.2	R5.2	8,484,821		4,220,000	・ 「神奈川大和阿波おどり(1,500席×2交替×2日間)」、「越谷市民まつり(例年20万人参加)」に阿波おどり連を派遣するとともに、観光物産ブースを設置した。 ・ 八芳園及びKITTE丸の内で開催された「SDGsが息づく、まるごと徳島体験、美味しい物・楽しい事があるでないで！」(延べ7,500人参加)」にも阿波おどり連を派遣し、阿波おどりの披露及び体験を行うとともに、伝統工芸品の展示装飾を実施した。	・ 新型コロナウイルス感染症の影響により、中止が続いていた首都圏での阿波おどりイベントの再開に合わせ、阿波おどり連を派遣したことで、各地域における本県の伝統文化の再発信に寄与した。 ・ 各イベント会場で、県産品の提供を行うことにより、コロナ後の観光誘客促進につなげるとともに、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、業務量が減少している県産品販売事業者の業務機会を提供することができた。	70
政策創造部	万博推進課	「#徳島」ニューノーマル映画祭」開催事業	アフターコロナ時代の新しい情報発信の形を提案するとともに、映画関連産業・映像文化の活性化や、本県の魅力向上に繋げるため、県民が安心して楽しめる新生活様式に対応したイベントとしての「とくしまニューノーマル映画祭」を開催する。	R4.8	R5.3	19,573,000		9,000,000	オンライン×オフラインの「ハイブリッド型映画祭」として、万博やSDGsを見据えた「サステナブル」をテーマとする「#徳島ニューノーマル映画祭2023」を開催(R5.3.11～12)し、県内外から約4,000名に会場いただいた。	新しい生活様式にも対応したイベントにより、リアル会場には来場できない方も含めて、徳島の魅力を発信し、ブランドイメージの確立につながった。	71



部局名	課室名	事業名	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	(円)		事業の実施状況	事業実施の効果	実施計画No.
								うち交付金			
政策創造部	万博推進課	ニューノーマル徳島発信展開プロジェクト	ポストコロナに向けて、徳島の有する多彩な魅力を訴求力・拡散力のある「発信コンテンツ」として制作し、県内外に情報発信することにより、徳島の認知拡大を図るとともに、コロナ禍による影響を受けている観光誘客、移住交流、県産品振興などの活性化に波及する横断的なプロモーションを展開する。	R4.6	R5.3	19,999,760		10,000,000	SDGsに関する雑誌FRaU S-TRIPにおいて、まるごと1冊徳島県が特集される機会を活用し、本県の万博に向けた取組に関する記事を掲載するとともに、同記事を活用した新聞サイズの広告冊子(パノラマワイド)を12万部制作し、県内外に情報発信を行った。	雑誌FRaU S-TRIPとの連携により、万博のテーマでもある「SDGs」の先進県としての徳島の魅力を発信することによりブランドイメージを確立し、ポストコロナにおける誘客促進につながった。	72
政策創造部	とくしまぐらし応援課	みんなでリスタート！#徳島移住促進事業	新型コロナの影響による「地方回帰の機運」の高まりを「新たな人の流れの創出」に繋げ、若者や子育て世帯の徳島での「リスタート」を支援するため、「県外学生」の転入学等に伴う経費や移転費用の支援とともに、「子育て世帯」の転入時や定住後の経済的負担に対して支援を行う。	R4.4	R5.3	13,623,082		6,000,000	・子育て世帯向け支援金 95世帯の子育て世帯の転入時に伴う、経済的負担を支援した。 件数:95件 支給額:9,500千円 ・学生向け支援金 10名の学生の転入学・再入学に伴う経費や移転費用等を支援した。 件数:10件 支給額:4,114千円	新型コロナウイルス感染症の影響拡大・長期化により、若者を中心に地方移住への関心が高まるなか、「とくしま暮らし」を希望する県外の子育て世帯や学生に寄り添った支援により、令和4年度は、95世帯の子育て世帯の移住と、10名の学生の県内大学への転入学を実現した。	73
政策創造部	とくしまぐらし応援課	住んでみんなで徳島で！ワンストップ情報発信強化事業	新型コロナの影響による「地方回帰の機運」の高まりを「新たな人の流れの創出」に繋げ、「とくしま回帰」を加速するため、魅力的なデザインや機能性を備えた移住交流の総合的な「ポータルサイト」を開設する。	R4.8	R5.3	5,956,610		3,000,000	・「移住交流」「若者回帰」「関係人口」の3つの専用サイトを統合し、令和5年3月1日に、新たな移住交流ポータルサイトを開設した。 ・表示回数:7.5万回(R5.7末現在)	3つの専用サイトを統合することで、移住希望者や本県ゆかりの若者をはじめ、徳島に興味・関心がある方の「多様なニーズ」にワンストップで対応するとともに、地域の魅力や関連する情報を総合的に発信することができるようになった。	74
政策創造部	とくしまぐらし応援課	アワーケーション拡大強化プロジェクト	新型コロナの影響による「地方回帰の機運」の高まりを「新たな人の流れの創出」に繋げ、「とくしま回帰」を加速するため、誘致ターゲットを拡大するとともに、「SDGs」など先駆的な取組や「社会貢献活動」への参加といった、多様なニーズに対応するプランを造成し、徳島ならではのワーケーション「アワーケーション」のブランド化を一層推進する。	R4.4	R5.3	12,131,259		6,000,000	・地域住民や県内事業者と連携し、「学び」「冒険」「移住体感」など、徳島ならではのコンテンツを盛り込んだ「アワーケーション」プランを造成した。(13プラン) ・ブラッシュアップした既存10プランと新規造成した13プランを展開し、ランディングページの活用、オンライン説明会の実施、SNSによる情報発信など、多様なプロモーション活動を通じ、「アワーケーション」を実施する事業者等の誘致を実現した。(77社166名)	・新型コロナの影響により、価値観の変容や柔軟な働き方の導入が進むなか、徳島ならではの「アワーケーション」を推進することで、新たな人の流れの創出や関係人口の増加につながった。 ・多様なプロモーションの展開により、77社の県外事業者等の誘致を実現し、166名の方に本県の魅力を体感いただくことができた。 ・本県の先駆的な取組を全国へ発信することで、「アワーケーション」の認知度向上やブランド化を促進することができた。	75
政策創造部	とくしまぐらし応援課	サステナブルワークスタイル推進事業	コロナ禍を契機とした「新たな働き方」が加速する中、徳島ならではの働き方（「サステナブルワークスタイル」）を実現するため、サテライトオフィス誘致に係る県外でのマッチングイベントの開催、情報発信、オフィス開設に伴う費用支援を実施する。	R4.4	R5.3	7,752,950		2,989,019	・サテライトオフィスマッチングイベントの実施 県外2回(東京・大阪) ・徳島県サテライトオフィス誘致PR動画作成1本 ・新規サテライトオフィスの開設支援:4件	地域課題解決のパートナーとしてサテライトオフィスに求める姿及びサテライトオフィス開設企業への支援制度を効果的に発信し、自治体と地域課題解決につながる企業とのマッチングを行うことで、令和4年度は17件のサテライトオフィス開設に繋がり、コロナ禍における持続可能な働き方を推進できた。	76

部局名	課室名	事業名	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	(円)		事業の実施状況	事業実施の効果	実施計画No.
								うち交付金			
政策創造部	デジタルとくしま推進課	マイナンバーカード取得加速！徳島県版プレミアムポイント事業	コロナ禍において、様々なサービスのデジタル化が重要となる中、デジタル社会のパスポートであるマイナンバーカードの取得及び、キャッシュレス決済サービスの利用を促進するとともに、新型コロナウイルス感染拡大の影響により落ち込んだ消費を喚起し県内経済の活性化を図るため、「マイナポイント第2弾」に呼応し、県独自のプレミアムポイントを付与する。	R3.12	R5.3	373,617,696		190,300,000	要件を満たした県民に対し、県独自のプレミアムポイント(※)を総額約3億3,282万円分付与した。 ※徳島県内の対象店舗における決済サービスの利用に対し、利用額の30%、最大3,000円分を付与。	・事業実施期間(令和4年4月から令和5年3月末まで)における本県のマイナンバーカード交付増加率は約25%と、カードの取得を促進することができた。 ・徳島県内の店舗におけるキャッシュレス決済サービスの利用を促進し、地域経済の活性化につなげることができた。	77
政策創造部	デジタルとくしま推進課	マイナンバーカード普及加速！出張申請サポート事業	コロナ禍において、様々なサービスのデジタル化が重要となる中、デジタル社会のパスポートであるマイナンバーカードの取得・利活用を加速させるため、商業施設等においてカードの申請や健康保険証の利用登録、新型コロナウイルスワクチン接種証明書(電子版)の取得手続等をサポートする。	R4.3	R5.3	82,065,993		41,000,000	徳島県内の商業施設等において、延べ307回の出張申請サポートを実施した。	県民約24,000名の申請手続をサポートし、マイナンバーカードの取得を促進することができた。	78
経営戦略部	秘書課	メディアミックスを加速させる情報発信事業	県民の安全安心につながる新型コロナ関連情報等を複数のSNSによるメディアミックス発信で若者を含め幅広い世代に届けるとともに、ニューノーマルなイベントや支援事業等を広報し、社会経済活動の維持と感染対策の両立を図る。	R4.2	R5.3	3,489,450		1,000,000	・県公式SNSとして、新たにInstagram、LINEを開設。 ・県公式SNSと連動させたフォロワー数を増加させるキャンペーンを実施。キャンペーンを広報紙、各SNS、県HP上で紹介し、公式アカウントをフォロー、共通のハッシュタグを付けた投稿から徳島の魅力が伝わるものを選び、副賞を送付。 ・情報発信WGメンバー等51名を対象に、写真動画の撮影編集、SNS活用、VR・AR制作や活用の実践を伴う研修を実施。 ・ターゲットに合わせた、より精度の高い情報発信を実現するためSNSアカウント分析を実施。	・メディアの垣根を超えたキャンペーンの実施や情報発信により、Instagramのフォロワー数は約2,000、LINEの登録者数は約2,500となったことで、魅力発信だけでなく県民の安全安心につながる新型コロナ感染状況やワクチン接種、感染対策などの受け手拡大に繋がりが、多くの方に正確な情報をタイムリーに届けることができた。 ・発信力強化研修を行い、受講者(職員、県民)に情報発信のスキルを身につけていただけたとともに、アンケートを実施したことで、県の情報発信に関する県民のニーズを把握することができた。 ・SNS分析を導入したことにより、分析結果を基にニーズのある層を把握して、戦略的な広報を行うことができた。	80
経営戦略部	総務課	私立学校感染症対策支援事業	感染リスクを減らしつつ、十分な教育活動を実施するため、私立学校が行う保健衛生用品の整備等を支援する。	R4.2	R5.3	7,608,386		3,000,000	7校に対し、新型コロナウイルス感染症対策に係る衛生用品の購入等に対する補助を行った。	補助を行い感染症対策を促すことで、学校内での感染リスクを低下させ、教育環境の維持が図られた。	82
経営戦略部	職員厚生課	県職員の濃厚接触者待機解除事業	濃厚接触者に特定された県職員がエッセンシャルワーカーとして事業の継続のため従事が必要な場合に、自治体の判断で待機を解除するにあたり、抗原定性検査キットを購入して該当する職員に送付し、検査を実施する。	R4.1	R4.3	79,000		79,000	(購入) 抗原定性検査キット5箱(1箱10回分)×13,200円=66,000円(25名分) 送付用レターパックプラス25個×520円=13,000円 (実施) 令和4年1月から3月末までに、濃厚接触者となり、県事業の維持のために従事することが必要と所属長が判断した職員4名に検査キット(2本ずつ)を送付した。	濃厚接触者となり検査キットを送付した職員4名のうち、3名が検査キットを使用し、陰性を確認後、待機期間を短縮して職場に復帰することができた。 ※1名については、期間短縮を取りやめた。	84

部局名	課室名	事業名	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	(円)		事業の実施状況	事業実施の効果	実施計画 No.
								うち交付金			
未来創生文化部	次世代育成・青少年課 文化・未来創造課	感染防止対策と地域活性化を両立する公の施設管理支援事業	新型コロナウイルス対策の影響を受け利用者が減少している公の施設管理者に対し、アフターコロナにおいて最適な施設サービスが速やかに提供されるよう、適正な維持管理に必要な経費を助成するとともに、新型コロナウイルス対策に資する取組みを支援する。	R3.4	R4.3	13,764,608		13,764,000	2施設管理者に対し、感染防止対策の徹底をはじめとしたコロナ禍における適切な管理運営及びウイズコロナに対応した取組みに要する経費を支援した。 ・阿波十郎兵衛屋敷 ・青少年センター	施設の適正な維持管理はもとより、新型コロナウイルスの感染状況にも対応した安全安心で快適な公共サービスを継続的に提供するとともに、施設の利用促進を図ることができた。	85
経営戦略部	スマート県庁推進課	目指せスマート県庁！「電子決裁100%化」実装事業	「アフターコロナ時代」において、場所にとられない働き方を実現し、切れ目のない行政サービスの提供を行うため、システムのユーザーインターフェース向上やデュアルディスプレイ整備により、庁内の電子決裁100%化を加速させ、更なるテレワークの推進を図るとともに、県庁代庁舎(本庁舎)のローカル5G環境で使用する行政事務用パソコンを整備し、有事においても業務継続が可能な執務環境を確立する。	R4.2	R5.3	79,227,225		40,000,000	・ユーザーインターフェース向上のため電子決裁システム及び財務会計システムの改修を行った。 ・ディスプレイ3,240台を調達し、デュアルディスプレイを整備するとともに、ローカル5G環境で使用する行政事務用パソコン20台を調達して利用環境を整備した。	・業務のデジタル化により新たなワークスタイルの確立に寄与するとともに、電子決裁の更なる活用や円滑な会計審査が可能となり、テレワークの推進による3密回避につながった。 ・電子決裁率は、令和3年度に96%であったが、令和4年度には100%となった。	86
経営戦略部	スマート県庁推進課	県庁業務デジタル化推進事業	アフターコロナを見据え、場所にとられない働き方の実現や、職員間・県民との接触回避など、県庁業務のデジタル化に向けた取組を加速し、業務効率化と県民サービスの向上を図るため、部局横断型の庁内プロジェクトチームによる業務の課題抽出を行うとともに、その課題について外部のDX専門家の支援を受け、課題解決・業務改善方針を策定する。	R4.2	R5.3	44,000,000		22,000,000	・庁内から255件のDX化提言を受理。 ・コンサルティング委託業務を締結し、上記提言から特に効果が高いと考えられる100件について関係所属にヒアリングを実施。 ・コンサルティング委託業務により、DX化対象業務の現状の業務フロー図(52シート)、改善後の業務フロー図(46シート)及び改善による削減工数一覧を作成した。	次の効果があり、今後のDX化の方針をまとめることができた。 ・庁内の膨大な業務の中からDX化の効果が高いものを抽出することができた。 ・DX化対象業務の業務の流れの全体像を把握することができた。 ・目指すべき業務フローを整理することができた。 ・DX化による効果を削減工数として具体的に数値化することができた。 ・新規システムの構築及び既存システムの改修について仕様をまとめることができた。	87
経営戦略部	スマート県庁推進課	新次元のテレコミュニケーション	新型コロナウイルス感染症対策の一つとして県庁のテレワークを推進する中で課題となっている「コミュニケーション不足」を解消し、県庁版テレワークの定着を図るため、業務支援ツール「総合業務管理システム」のチャット機能強化及びスマホ用メッセージアプリ開発を行う。	R4.2	R5.3	15,000,000		7,000,000	庁内環境及びインターネットから利用可能なチャットシステム及び着信通知アプリを開発した。 (Webシステム1、ブラウザ拡張アプリ1、スマホアプリ2、計4)	在宅勤務や出張時など職場以外の環境でも、チャットにより手軽にコミュニケーションをとることができる環境が整えられ、一層のモバイルワーク推進が期待できる。	88
未来創生文化部	次世代育成・青少年課	ひとり親家庭就業支援強化事業	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、収入の減少や失業などの厳しい状況にある「ひとり親家庭」の経済的安定を図るため、公的資格である「登録販売者資格」を取得するための講座を開催する。	R4.2	R5.3	4,154,000		1,416,000	・35名が県域ごとの会場またはZoomによるオンライン(自宅等)で受講し、34名が修了。 ・また、受講修了後は119件の就業支援を実施。	・受講修了者のうち、4名が登録販売者資格試験に合格した。 ・また、就業支援等により、試験合格者のうち1名が当該資格を活かした就業に繋がった。(R5.3.31現在)	92

部局名	課室名	事業名	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	(円)		事業の実施状況	事業実施の効果	実施計画 No.
								うち交付金			
未来創生文化部	文化・未来創造課	とくしま「eスポーツ」推進加速化事業	コロナ禍において、全国を先導する形で、「eスポーツ」の取組みを加速化し、「にぎわい創出」や「ダイバーシティ社会」の実現を図るため、オンライン等による県主催の「eスポーツイベント」を開催する。	R4.4	R5.3	9,156,134	4,000,000	<p>○県主催イベントを4回実施(オンライン配信実施)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・チャレンジ！マチ★アソビ運動企画「eスポーツステージとくしま」eスポーツ×コスプレ対戦会(令和4年6月5日)</li> <li>・「eスポーツ徳島県知事杯」(令和4年7月17日)</li> </ul> <p>※一部オンライン開催</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「eスポーツステージとくしま」(令和4年10月15日)</li> <li>・「eスポーツステージとくしま」(令和4年11月27日)</li> </ul> <p>○徳島県eスポーツ推進費補助金 eスポーツの更なる普及促進を図るため、県内の市町村や教育機関、民間団体等が開催する大会やセミナーなど、非営利のeスポーツイベントに対し、補助を行った。 公募期間:令和4年4月27日～5月31日 選考委員会:令和4年6月～7月 交付団体:5団体6件 交付額:194万円 *eスポーツ大会の開催経費、eスポーツ体験会に要する経費</p>	・オンラインによる対戦も可能な「eスポーツ」の特性を活かし、感染症予防対策を徹底した上で、「WITHコロナ」と「アフターコロナ」に適應した「ニューノーマル型」の事業実施ノウハウを得るとともに、にぎわい創出とダイバーシティ社会の推進に寄与することができた。 ・補助交付により、「eスポーツ」の地域に根ざした活動を育成することができた。	94	
未来創生文化部	スポーツ振興課	スポーツDX推進事業	新型コロナウイルス感染防止のため、運動不足の状況にある障がい者や高齢者、外出することが困難な子育てや介護を行う方々が、「新たな日常」の下、安全・安心にスポーツに取り組むことができるよう、DXを活用した持続可能なスポーツ環境を整備する。	R4.4	R5.3	3,500,000	1,000,000	<ul style="list-style-type: none"> <li>・初心者向けの教室(Zumbaプログラム)や親子で参加できる教室(キッズレクスポーツ)、女性や高齢者特有の身体の問題の解決につながるスポーツ教室(フリージグトレーニング、介護レク体操、フラエクササイズ)等のオンラインスポーツ教室を実施した。参加総数は、1,081名。</li> <li>・また、298名のスポーツの指導者等を対象に、元プロスポーツ選手等を講師に迎えたオンラインセミナーの配信を行い、プログラムの質の向上及び運動実施に向けた機運醸成を図った。</li> </ul>	DXを活用したスポーツ環境を整備したことにより、教室メニューの拡充及びプログラムの質の向上に繋がり、県民のスポーツ実施率の向上を図ることができた。	95	
未来創生文化部	スポーツ振興課 スポーツツーリズム推進室	ワールドマスターズゲームズ関西レガシー先行事業	生涯スポーツの国際大会である「ワールドマスターズゲームズ2027関西」開催に向けた機運の醸成及び大会ノウハウ継承のため、新型コロナウイルス感染症対策を実施し、大会関係者の安全確保を図った上で、本番大会に先駆け各競技会を開催する。	R4.4	R5.3	2,500,000	1,000,000	<p>「ワールドマスターズゲームズ2027関西」の公式競技であるトライアスロンのテスト大会開催に向け、参加予定者360名に対して、オンライン上での体調管理を行うとともに、参加予定者のうち、SNSの登録を行った約270名に対して、競技規則や注意事項、大会における新型コロナ対策などについて、プッシュ型の情報提供を実施。</p>	「ワールドマスターズゲームズ2027関西」の開催に向け、機運の維持や大会ノウハウの継承につなげるとともに、SNSを活用したアンケート調査により、年代、性別ごとに、参加者が求めている情報を把握することができた。	96	
保健福祉部	保健福祉政策課	保健所機能強化事業	感染拡大防止を図るため、保健所の機能強化として、積極的疫学調査や健康観察等の処理を円滑にするために必要な体制を整備する。	R3.10	R4.3	3,409,396	3,396,225	<p>保健所の業務継続及び感染拡大防止のため、抗原検査キットの整備(570個)や防護服(ガウン900枚、フェイスシールド2,500枚、手袋20,200枚、マスク3,680枚)の整備等を行った。</p>	コロナ対策の要である保健所の業務継続及び感染拡大が図られるとともに、ひいては県民の感染拡大防止につながった。	97	

部局名	課室名	事業名	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	(円)	事業の実施状況	事業実施の効果	実施計画 No.
							うち交付金			
保健福祉部	医療政策課	5G技術を活用した遠隔医療推進事業	新型コロナウイルス感染症対策として、非接触・非対面の医療体制を整備するとともに、地方における医師不足や診療科偏在の解決に向け、遠隔医療システムの導入に必要な経費を支援することで、県内における遠隔医療の推進を図る。	R4.2	R5.3	13,068,000	6,000,000	遠隔医療システムを先行して導入している県立3病院に対して運用に必要な経費を支援するとともに、新たにシステムを導入する際の負担軽減を図るため、導入後に必要となる経費について、2医療機関へ支援を行った。	「徳島県鳴門病院」及び「徳島赤十字病院」への遠隔医療システムの導入が完了し、県内での遠隔医療の実施に係る体制整備の推進が図られた。	99
保健福祉部	医療政策課 薬務課	オンライン診療・服薬指導推進事業	新型コロナウイルス感染拡大などの非常時においても、対面せずに診療・服薬指導ができる環境を整備するため、新型コロナウイルス感染症の在宅療養者対応を行う「自宅健康観察支援サポート医」が所属する医療機関及び「自宅健康観察支援サポート薬局」に対するオンライン診療・服薬指導の導入支援等を行う。	R4.2	R5.3	9,413,197	4,000,000	申請のあった医療機関13件及び薬局86件に対し、オンライン診療やオンライン服薬指導の実施に必要な情報通信機器等の購入経費等に係る補助を行った。	オンライン診療やオンライン服薬指導を実施するための環境整備が促進され、感染拡大時に医療機関や薬局を訪問せずとも、診察や薬の処方を受けられる体制が充実したことで、患者の利便性向上に繋がった。	100
保健福祉部	医療政策課	地域医療情報ネットワーク利用推進事業	コロナ禍において対面によらない診療の需要が高まる中、その基盤としての活用が期待される医療機関間の情報連携ネットワーク「阿波あいネット」の利用拡大に向け、医療機関の参加促進に必要な経費を支援することで、オンライン診療の推進を図る。	R4.2	R5.3	10,766,280	5,000,000	阿波あいネットの利用拡大に向け、新規参加施設の導入促進を図るため、参加した29施設の初年度会費について支援するとともに、既存参加施設(36施設)のシステム機能の拡張に伴う負担に必要な経費について支援を行った。	阿波あいネットへの参加施設数の大幅な増加が図られるとともに、利便性向上に資する機能拡充に伴い、「患者の参加同意取得件数」も大幅な増加が図られた。(R2年度末:26,840件⇒R4年度末:29,596件)	101
保健福祉部	医療政策課	医療機関におけるサイバーセキュリティ体制構築支援事業	近年、医療機関へのサイバー攻撃が増加しており、県内医療機関においてサイバー攻撃の被害が発生した場合、県内の新型コロナウイルス患者受入体制に混乱が生じることから、県内医療機関のサイバーセキュリティ体制の構築を支援し、体制を強化する。	R4.2	R5.3	29,999,819	15,000,000	・県内医療機関から「モデル医療機関」を6機関選定し、サイバーセキュリティ体制の現状評価を行った。 ・モデル医療機関でのセキュリティ評価の成果・知見を活かし、「チェックリスト」「マニュアル」を作成した。 ・作成した「チェックリスト」「マニュアル」については、「研修会開催」や「HPでの周知」など県内の医療機関向けに幅広く周知を行った。	・「モデル医療機関」によるサイバーセキュリティ体制の現状評価を行ったことで、県内医療機関におけるサイバーセキュリティの状況及び改善点を把握することができた。 ・「モデル医療機関」での現状評価を踏まえた「チェックリスト」「マニュアル」が作成でき、その成果を研修会ほかにより周知できたことで、県内医療機関におけるサイバーセキュリティ体制の強化が図られた。	102
保健福祉部	医療政策課	徳島県立総合看護学校における感染対策強化事業	避難所の感染対策強化を強力に推進するため、「補助避難所」として指定されている徳島県立総合看護学校において、オストメイト対応の多目的トイレを整備する。	R4.3	R4.6	14,832,400	3,000,000	補助避難所として指定されている徳島県立総合看護学校において、オストメイト対応の多目的トイレを1基整備した。	感染リスクの高い和式トイレを、オストメイト対応の多目的トイレとして整備したことで、感染対策強化が図られ、補助避難所としての受け入れ環境の拡大につながった。	103
保健福祉部	医療政策課	医療従事者支援事業	新型コロナウイルス感染症患者及び疑い患者の診療、看護等に直接従事する医療従事者(汚染区域内に立ち入り作業を行う者)に対して支払われる特殊勤務手当(危険手当)相当分を医療機関等へ補助する。	R4.2	R5.3	113,105,000	57,000,000	コロナ禍においても医療提供体制の維持を図るため、新型コロナウイルス感染症患者及び疑い患者の診療及び看護に直接従事した医療従事者に対して支払われた「特殊勤務手当(危険手当)相当分」に係る経費を医療機関へ支援した。 (計134医療機関、延べ31,881人分)	新型コロナウイルス感染症対策として、医療機関の最前線で感染者等への診療等、危険を伴う業務を担っている医療従事者に対して支援することにより、医療崩壊を防ぎ、県民の生命の安全を守ることに繋がった。	104

部局名	課室名	事業名	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	(円)	事業の実施状況	事業実施の効果	実施計画No.
							うち交付金			
保健福祉部	医療政策課	病院事業会計繰出(「ER棟」×「5G遠隔医療」地域連携事業)	新型コロナウイルス感染拡大防止を図り、県立中央病院に整備予定のER棟において、5Gを活用した遠隔医療を積極的に導入し、遠隔診療室や必要な機材を整備することにより、ローカル5Gを軸として、県内の公立・公的病院間における遠隔医療の展開を図る。	R4.3	R5.3	10,440,047	10,440,047	県立中央病院ER棟遠隔診療室の通信設備や通信機器、県立3病院に4Kモニター等必要な機材を整備した。	ER棟に専用の遠隔診療室を複数整備することで、遠隔医療をより拡大して実施することが可能となった。また、より高画質での診療が可能となり、診療の質の向上を図ることができた。	105
保健福祉部	医療政策課	病院事業会計繰出(徳島県立病院総合情報システムセキュリティ強化事業)	令和3年10月徳島県内の「半田病院」がランサムウェアによる被害を受け、通常診療が出来なくなるという事態が発生した。新型コロナウイルス患者受け入れ病院である県立病院の統一カルテがサイバー攻撃を受けた場合、通常診療が停止され、新型コロナウイルス患者の受け入れも停止せざるを得なくなるとともに、近隣のコロナ患者受け入れ医療機関にも影響が波及し、新型コロナウイルス患者の県内受け入れ体制に大きな影響が出るのが想定される。病院のセキュリティ対策を強化することで、サイバー攻撃による新型コロナウイルス患者受け入れ態勢への被害の可能性を抑え、医療提供体制を強化することが出来る。	R4.3	R5.3	68,717,726	68,717,726	県立3病院に新しいバックアップシステムと不正接続監視装置の導入やリモートメンテナンス環境の再構築、可搬媒体操作制御ツールの拡充、ウイルス対策ソフトのバージョンアップを行った。	サイバー攻撃に対する侵入経路のセキュリティを高めるとともに、侵入されたとしても、早期発見、被害の最小化を図ることが可能となり、医療提供体制を強化することができた。	106
保健福祉部	健康づくり課	アプリが応援！健康管理サポート事業	コロナ禍における外出控え等の影響により、運動不足になりがちな働き盛り世代をはじめとした県民に対し、運動習慣の意識付けや生活習慣の改善を促進し、糖尿病をはじめとする生活習慣病の予防や健康寿命の延伸につなげるため、親子で参加できる健康イベントや市町村にも主体的に参加してもらいイベント等の機能を県独自開発の健康アプリ「テクとく」に追加する。	R4.2	R5.3	4,992,900	2,000,000	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内10箇所の公園に親子でウォーキングを楽しみながらなぞときにチャレンジするコースを設置し、123組(269名)が参加。</li> <li>・市町村単位で歩数を競う対抗戦を開催し、全24市町村から1,002名が参加。</li> <li>・5日連続で5,000歩以上歩くミッションイベントを開催し、1,821名が参加。</li> </ul>	各イベントでは、協賛企業による商品の提供やポイント付与など、参加者のモチベーションを高める取組みを行った結果、実施後のアンケートでは、イベントへの満足度が高く、親子イベントでは、働き盛り世代と子どもの肥満対策として、約8割の回答者が本イベントで運動や健康に対する意識付けになったと回答するなど、運動習慣の意識付けにつながった。	108
保健福祉部	健康づくり課	母子保健衛生費補助金	新型コロナウイルス感染症により不安を抱える妊婦の不安解消を図るため、分娩前に新型コロナウイルス感染症検査及び感染した妊産婦への専門職による電話や訪問による寄り添い支援を実施する。	R3.4	R4.3	5,050,000	2,525,000	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症に不安を抱える分娩前の妊婦222名に対し新型コロナウイルス感染症検査を実施。</li> <li>・感染への不安等に関する相談(22件)は、県内の6保健所(女性健康支援センター)にて専門職が対応。</li> <li>・相談窓口や新型コロナウイルス感染症の妊婦に関連した情報について周知を実施。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・不安を抱える妊婦が希望した際に受検できる体制を整備できた。</li> <li>・相談窓口や正しい情報を発信することで、安心して出産に臨むことができる環境を整備できた。</li> </ul>	109

部局名	課室名	事業名	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	(円)		事業の実施状況	事業実施の効果	実施計画 No.
								うち交付金			
保健福祉部	健康づくり課	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	新型コロナウイルス感染症の感染拡大・長期化の影響による自殺リスクの高まりを踏まえ、自殺に関する悩みを抱える県民が、電話やSNS相談等でメンタル相談ができるよう、精神保健福祉センターに精神相談員を配置する。	R3.4	R4.3	3,270,000		817,000	・こころの健康相談への対応、相談者の支援。相談件数230件 ・普及・啓発事業 ①精神障がい者の作品展示イベントでの啓発ポスターの掲示と「新型コロナウイルス感染症」で不安を感じた時の相談窓口を記載したリーフレットを配布(令和3年11月9日から11月10日) ②オンライン研修会の開催方法を学ぶ勉強会の開催(令和4年3月20日、25日で延26名の参加)	新型コロナウイルス感染症で不安になる相談者へ広報や相談支援を強化することで、より一層心のケアを行うことができた。	110
保健福祉部	健康づくり課	精神保健対策費補助金	新型コロナウイルス感染症の感染拡大・長期化により疲弊する県民のメンタルヘルスニーズに対応するため、精神保健福祉センターや保健所が対面で相談に応じる場合の感染予防対策や、対面相談が行えない場合におけるオンライン相談体制の整備を行う。	R3.4	R4.3	1,320,028		330,000	・精神保健福祉センター、保健所における相談支援。令和3年度は188件の相談支援を実施。 ・心のケアに関する普及啓発に係るパンフレット資料の作成。3300枚作成 ・精神保健福祉センターにおいて、オンライン研修を開催し、コロナに係る心の相談について共有。	心の相談の体制強化を行うことで、自殺企図や自殺未遂等の自殺予防を図ることができた。 また、パンフレットを作成・配布することで相談しやすい環境作りの推進が図られた。	111
保健福祉部	ワクチン・入院調整課	新型コロナワクチン接種・陰性証明デジタル化促進事業	新型コロナウイルス感染症対策と日常生活の回復の両立に向け、新型コロナワクチン接種・陰性証明アプリ「Light PASS」の運用を新たに行うとともに、県内企業、飲食店等の情報やクーポンをアプリ上で表示することで、新型コロナ感染拡大により影響を受けている事業者の支援につなげる。	R3.12	R4.3	9,999,000		9,999,000	アプリの運用を開始し、接種証明等を積極的に活用する48事業者の情報やクーポンをアプリ上で配信した(R3年度末時点DL数7,326)。	追加接種時やワクチン・検査パッケージにおける割引制度利用の際の接種証明書としての活用等、県民の利便性を高めるとともに、クーポン等の配信により県内事業者の支援に貢献した。	112
保健福祉部	長寿いきがい課	「新型コロナウイルスワクチン未接種の社会福祉施設等職員を対象とした「定期的な抗原定性検査」の実施	新型コロナウイルス感染症「第6波」に備え、社会福祉施設内等における感染の兆候を、いち早く捉え、感染拡大を防ぐため、ワクチン未接種の職員を対象に定期的な抗原定性検査を行う。	R3.12	R4.3	30,184,000		30,184,000	社会福祉施設内等における感染の兆候を、いち早く捉え、感染拡大を防ぐため、ワクチン未接種の職員等を対象に定期的な抗原定性検査を実施した。	「重症化リスクが高い方」が入所されている高齢者施設において、職員による「施設内へのウイルスの持ち込みの防止」や「感染拡大防止」が図られた。	113
保健福祉部	障がい福祉課	社会福祉施設等施設整備費補助金	新型コロナウイルス感染症の影響により、障がい福祉施設利用者とその家族との面会等の機会が減少していることから、利用者及びその家族等の心身の健康のため、施設における面会室の整備を支援する。	R4.3	R4.3	4,173,000		1,391,000	利用者及びその家族等だけでなく、施設全体の感染症対策にも十分配慮した面会室の新設整備に対し補助を実施した。(2施設)	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止しつつ、障がい者支援施設における家族面会の実現に寄与した。	114

部局名	課室名	事業名	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	(円)		事業の実施状況	事業実施の効果	実施計画 No.
								うち交付金			
保健福祉部	障がい福祉課	障害者総合支援事業費補助金	新型コロナウイルスの感染拡大の防止等に加え、障害福祉分野におけるICTの活用により障害福祉サービス事業所等における生産性向上を推進するため、障害福祉サービス事業者等がICTを導入する際の経費を支援し、ICTの活用モデルを構築することを目的とする。	R3.4	R4.3	5,306,000		1,416,000	障がい福祉サービス事業所等におけるICT導入に係る経費を支援した。(6事業所)	障がい福祉サービス事業所等において、業務管理システムやタブレット端末の導入など、ICT導入等が促進されたことで、感染拡大防止対策の強化や職員の業務負担軽減が図られた。	115
保健福祉部	障がい福祉課	障害者総合支援事業費補助金	新型コロナウイルス感染症により生産活動が停滞している障がい者就労支援施設に対し、「新たな生産活動への転換」や「新たな販路開拓」、「生産活動に係る感染防止対策」等へ支援を行う。	R4.2	R4.3	1,068,000		358,000	5事業所(就労継続支援B型)に対して補助金を交付した。	「新たな日常下」に対応した生産活動を行うために必要な機材などが購入され、就労機会の維持及び拡大が図られた。	116
保健福祉部	障がい福祉課	「挑戦する！」障がい者就労スキルアップ事業	新型コロナウイルス感染症により生産活動が停滞している障がい者就労支援施設において、低下している「民需」の獲得につなげるため、県優先調達制度を活用し、「ニューノーマル」に対応した受注や、今まで経験が少なく、または発注者が求める「オーダーメイド」な受注に挑戦することにより、「営業力」「企画力」の向上を図る。	R4.2	R5.3	14,476,294		12,491,350	発注者が求める「オーダーメイド」な取組等に対し、33件の優先調達を実施した。	庁内「障がい者優先調達制度」を活用し、就労支援施設へ発注者が求める「オーダーメイド」な受注等を実施することで、施設の生産活動のスキルアップが図られ、工賃向上へとつながった。	117
保健福祉部	障がい福祉課	障がい福祉サービス事業者支援事業	障がい福祉サービス施設・事業者には、コロナ禍においても事業の継続が求められているため、事業所職員が濃厚接触者・接触者となった場合、その者の待機期間解除における検査が速やかに実施できるよう、要請のあった事業所に「抗原定性検査キット」を配布する。	R4.2	R4.3	10,395,000		10,395,000	人の移動が増加する年度替わりの時期において、20施設1,221人に抗原検査キットを配布するなど、適切な時期に抗原検査キットの配布を行った。	年度替わりの時期の配布においては、陽性者が確認されるなど、早期発見による、感染拡大防止及び業務継続が図られた。	118
商工労働観光部	にぎわいづくり課	みんなが安全・安心！な「とくしまマラソン」感染症対策支援事業	とくしまマラソンの開催にあたり、日本陸連により策定された「ロードレース再開についてのガイドランス」に沿った新型コロナウイルス感染症対策を実施するため、とくしまマラソン実行委員会に対し、必要な経費を支出する。	R3.12	R4.3	10,222,536		10,222,000	・大会の開催へ向けて、感染症対策物品の購入(サージカルマスク12,000枚等)、感染症対策の注意喚起看板等の制作。 ・大会直前の感染拡大により、実走大会をオンラインマラソンへ振り替えて開催。その他、オンラインイベント等も併せて開催。	総勢6,266名のランナーを対象にオンラインマラソンを開催し、本県の魅力発信につながった。	119
商工労働観光部	労働雇用戦略課	新型コロナウイルス安定雇用促進支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響により、社会的・経済的に弱い立場にある非正規雇用労働者を中心に厳しい雇用情勢となっており、雇用機会の確保等適時適切な支援が必要であるため、幅広い世代を対象に、「雇用の安定化」を促進支援するための事業を行う。	R4.4	R5.3	20,930,516		10,000,000	【徳島県正社員化促進支援助成金】 企業内の非正規雇用労働者等を正規雇用労働者に転換させた企業に対し、「キャリアアップ助成金」の上乗せとして、68件の助成を実施した。 【徳島県安定雇用促進支援助成金】 自社以外から非正規雇用労働者や失業者を正規で雇入れ、定着を図る企業に対し、8件の助成を実施した。	・県内の非正規雇用労働者等の正規化による「雇用の安定化」を促進支援(計76件)することができた。 ・徳島県正社員化促進支援助成金について、申請を代行している社会保険労務士から、「企業にとって助成金が正社員転換のインセンティブとなっている」との声をいただいている。	120



部局名	課室名	事業名	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	(円)		事業の実施状況	事業実施の効果	実施計画No.
								うち交付金			
商工労働観光部	産業人材育成センター	離職者向けオンライン職業訓練推進事業	コロナ禍において実施する職業訓練において、オンラインでの実施を促進することにより、受講者の感染防止や、受講における時間・場所の制約を緩和し、委託訓練の安全性、利便性の向上を図る。	R4.3	R5.3	3,267,633		1,000,000	IT関連の職業訓練3コースにおいて、オンライン訓練を実施した。 ①IT技能科3(育児等両立支援コース) ・オンライン訓練参加者:4名 ・オンライン訓練時間:92時間(割合33%) ②IT技能科2 ・オンライン訓練参加者:8名 ・オンライン訓練時間:258時間(割合79%) ③IT技能科3 ・オンライン訓練参加者:8名 ・オンライン訓練時間:72時間(割合22%)	新型コロナウイルスの感染拡大が継続する中で、オンライン訓練の実施により、訓練受講者の感染防止が図られるとともに、自宅で受講できることにより、育児をはじめ、受講者の個々の都合による欠席が抑制されるなど、受講に係る利便性が向上した。  【受講者の声】 ・子供の体調不良で保育園に預けられないときも、授業に遅れることなく受講できた。 ・就職先でもオンライン訓練での経験が活かせる。  【事業者の声】 ・オンライン訓練のノウハウができ、今後に活かせる。	121
商工労働観光部	観光政策課	「Go Toトラベル」タイアップ事業	新型コロナウイルス感染症の拡大により、大幅に減少している県外観光客を呼び戻すため、「みんなで！徳島旅行割(全国旅行支援)」の県独自上乗せ助成を実施する。	R4.11	R5.3	65,585,257		30,000,000	「みんなで！徳島旅行割(全国旅行支援)」の割引が適用された「交通付き宿泊旅行商品」に対して、県独自上乗せ助成「みんなで！旅行割プラス」を実施することで、商品価格を低減し誘客の促進を図った。  実績:9,614人泊 ①期間:令和4年11月7日～令和4年12月27日 助成内容:1泊あたり21,000円以上の旅行商品に対し、最大5,000円(1人泊あたり)のキャッシュバック ②期間:令和5年1月10日～令和5年3月31日 助成内容:1泊あたり21,000円以上の旅行商品に対し、5,000円(1人泊あたり)の電子クーポン付与	全国旅行支援(みんなで！徳島旅行割)については、全国一律の割引率、クーポン付与額で運用されることから、「みんなで！徳島旅行割プラス」を実施することで、効果的な誘客につながった。	122
商工労働観光部	観光政策課	徳島県観光デジタルマーケティング推進事業	コロナ禍で甚大な影響を受けている観光関連事業者を支援するとともに、アフターコロナの効果的な観光施策立案に資するようデジタルデータ分析を行うため、観光デジタルマーケティング調査・分析を実施する。また、県観光情報サイト「阿波ナビ」に新たな情報発信機能を実装・拡充することにより、コロナ禍を経て変化した旅行スタイルに応じたコンテンツを提供する。	R4.5	R5.3	85,151,999		43,000,000	県内観光産業の着実な回復につなげるため、観光WEBサイトやSNSを利用したデジタルマーケティングによる調査・分析結果をもとに、ターゲットを絞ったプロモーションを実施するとともに、令和4年度の年間総ページビュー数が約856万件ある県観光情報サイト「阿波ナビ」に新たな情報発信機能を実装・拡充し、ユーザーニーズに応じたコンテンツを提供した。	ユーザーの好みや条件に合わせて、AIを活用した周遊プラン自動作成機能等の導入に繋がった。	124

部局名	課室名	事業名	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	(円)	事業の実施状況	事業実施の効果	実施計画No.
							うち交付金			
商工労働観光部	観光政策課	周遊促進！徳島観光すいすい事業	コロナ禍で甚大な影響が出ている旅行会社とバス事業者を支援するため、貸切バスを利用した団体向け企画旅行商品の造成を支援し、団体バス旅行商品の利用促進、県内の周遊観光を促進を図る。	R4.3	R5.3	24,900,000	12,000,000	<p>本県への団体バス旅行を催行する旅行会社を対象に助成を行った。</p> <p>利用条件：1ツアー当たり宿泊者数原則15名以上※北海道・東北・九州・沖縄地方からは10名以上</p> <p>基本助成額：バス1台1泊あたり3万円 加算額：バス1台当たり1万円～6万円 実績：利用バス台数330台 旅行者人数9,685人 募集型・企画型ツアー151件</p>	貸切バス利用に係る料金を助成することにより、隣県空港利用のツアーの徳島県内への誘客や教育旅行などで本県独自のコンテンツ（上勝など）利用につながり、本県への貸切バス旅行と本県での宿泊の増加及び旅行商品造成促進が図られた。	125
商工労働観光部	観光政策課	ニューノーマルイベント活性化事業	新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んでいる県内観光消費の回復を図るため、県外からの誘客が期待できるニューノーマルイベントを実施する観光関連事業者を支援する。	R4.3	R5.3	2,805,000	1,000,000	国内感染状況が落ち着きを見せる中で、本県の観光資源や伝統芸能・文化など地域資源を活用し、県外からのイベント参加が全体の半数以上を期待できるニューノーマルイベントの開催経費の一部を補助した（5事業）。	支援したイベントが夜に開催されるものやお酒をテーマとしたものがあつたため、イベント開催期間中の宿泊者数の増加、公共交通機関の利用を促進することができた。	126
農林水産部	もうかるブランド推進課	「徳島の食」販路拡大・ブランディング強化事業	新型コロナの影響により、厳しい状況にある農林漁業者等の支援のため、首都圏の徳島ゆかりの飲食店等との連携したメニューフェアなどの実施により、県産食材の需要喚起とブランディング強化を図る。	R4.4	R5.3	24,162,215	12,000,000	<p>(1) 首都圏の徳島ゆかりの飲食店ネットワークと連携したフェア等の開催 ・飲食店と連携したフェア開催（5回、延べ156店舗） ・アンケートや商談の実施（延べ156店舗） ・開催したフェアのSNSでの発信（延べ302回）</p> <p>(2) 「阿波ふうど」魅力体感ワークショップ ・本県が誇る伝統文化等を体験しながら「徳島の食」を楽しむ機会を創出するためのイベントを開催（6回、参加人数延べ265名）</p>	<p>・新型コロナの影響により、外食需要が落ち込む中、首都圏において、県産食材を使用したフェアを実施するとともにSNSによる情報発信を行うことで、本県の魅力ある県産食材の消費喚起に繋がった。</p> <p>・また、ワークショップイベントを実施したことで、本県が誇る食文化・伝統工芸等の魅力発信に繋がった。</p>	127

部局名	課室名	事業名	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	(円)		事業の実施状況	事業実施の効果	実施計画 No.
								うち交付金			
農林水産部	もうかるブランド推進課	うまいでないで！「阿波ふうど」魅力発信事業	新型コロナの影響により厳しい状況にある農林漁業者等の支援のため、県産食材を使用したメニューキャンペーンの展開などを通し、「阿波ふうど」の消費・販売拡大と認知度向上を図るとともに、農林水産業はもとより、県内飲食業の活性化へと繋げる。	R4.4	R5.3	13,841,256		7,000,000	観光部局の「#徳島あるでないで」宿泊プラン造成強化事業と連携し、「阿波ふうど繁盛店」において、県産食材を使用した料理を提供する「食べに行きたい“徳島”キャンペーン」を展開。 【第一弾】 使用食材：「阿波尾鶏」「徳島県産すだち」 実施期間：10月1日(土)～11月30日(水) 参加店舗数：「阿波尾鶏」70店舗 「すだち」74店舗 提供食数：「阿波尾鶏」11,287食 「すだち」11,646食 【第二弾】 使用食材：「なると金時」「鳴門わかめ」 実施期間：12月1日(木)～1月31日(火) 参加店舗数：「なると金時」71店舗 「鳴門わかめ」160店舗 提供食数：「なると金時」18,347食 「鳴門わかめ」11,741食 【SNS広告実績】 実施期間：令和4年12月9日～12月16日 掲載媒体：Twitter 総広告数：1,492,665回(SNS広告の表示数) クリック数：4,628回(総広告数の内WEBSITEへ移動した数)	・県産食材の消費・販路拡大と認知度向上が図られたとともに、生産者や飲食店を支援できた。農林水産業はもとより、県内飲食業の活性化と、「大阪・関西万博」に向けた「食」を目的とした徳島への誘客促進に繋がった。 ・参加店舗で対象メニューを飲食された消費者に、県産食材の魅力を発信いただく「Instagram投稿キャンペーン」や「アンケートキャンペーン」を実施し、「徳島の食」の魅力発信の強化と、新たなファンの獲得を得られた。 【Instagram投稿キャンペーン・アンケートキャンペーン実績】 Instagram投稿数：77件 アンケート参加人数：43人	128
農林水産部	もうかるブランド推進課	生産現場における国際規格認証取得支援事業	食品業界のフードチェーン管理に対応できる生産者を育成し、新型コロナウイルス感染症による価格下落や需要減などの影響を緩和するとともに、アフターコロナを見据えた経営基盤の強化と持続性の高い農業生産を実現するため、生産者の国際水準GAPや有機JASの新規認証取得を支援する。	R4.4	R5.3	3,000,000		1,000,000	農業者6件の新規認証取得を支援した(国際水準GAP)。	食品業界のフードチェーン管理に対応する「国際水準GAPの認証取得」により、農業者のアフターコロナを見据えた経営基盤の強化や持続性の高い農業生産体制の構築につながった。	129
農林水産部	もうかるブランド推進課	GX対応次世代園芸産地育成推進事業	新型コロナに起因する燃油高騰などにより厳しい状況にある農業者を支援するため、施設栽培における多重被覆や適温管理技術等の燃油軽減技術の実装に向けた取組を支援する。	R4.5	R5.3	17,489,074		8,000,000	きゅうりやすだち、シンビジウムなど加温施設園芸における化石燃料削減技術の実装に向け、多重被覆、適温管理センサーの導入等の取組を行う9産地を支援。	燃油使用量削減に資する省エネ技術の導入により、燃油価格高騰の影響を受ける農業者の経営改善が図られた。	130
農林水産部	鳥獣対策・ふるさと創造課	「阿波地美栄」利活用拡大事業	新型コロナによる在庫増加に苦しむジビエ加工施設への支援のため、非常食及びペットフード等の加工品開発支援や、飲食店はもとより学校給食などでの活用を推進する。	R4.4	R5.3	3,135,810		1,000,000	・阿波地美栄を活用した新たな加工品開発を支援し、4業者6商品を開発した。 ・学校給食での利用拡大を進め、2市町において、ジビエを活用した給食が提供された。 ・令和5年1月20日から令和5年3月12日に、「阿波地美栄まつり」を開催し、40店舗が参加し、6,221食の阿波地美栄料理が提供された	新型コロナウイルス感染症の拡大により、飲食店の需要が低迷していたが、「阿波地美栄まつり」を開催した結果、参加店舗において、阿波地美栄料理の継続提供や、地産地消やSDGsの観点からの食育につながる学校給食の提供などにより、「阿波地美栄」の利用拡大と消費拡大を図ることができた。	131

部局名	課室名	事業名	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	(円)	事業の実施状況	事業実施の効果	実施計画No.
							うち交付金			
農林水産部	畜産振興課	酪農経営DX化促進事業	新型コロナの影響により需要が低迷している酪農事業者への支援のため、デジタル技術等の導入を補助し、経営の安定的、持続的発展に繋げる。	R4.8	R5.3	3,450,645	1,000,000	補助により、徳島県酪農協同組合が、牛温計1式、監視カメラ1式を購入し、希望する農家へ貸付した。(ICT機器使用実績:3件)	ICT関連機器の使用により、労働時間の短縮につながり、経営の効率化が図られ、需要が低迷する酪農事業者への支援に繋がった。	133
農林水産部	畜産振興課	次代につながる畜産経営モデル事業	新型コロナの影響により需要が低迷している養鶏業者への支援のため、地域の未利用資源の有効活用により経営の安定化に繋げる新たな取組みを推進する。	R4.8	R5.3	4,730,000	2,000,000	県内の養鶏場において、未利用資源である「もみがら」を敷料利用した際の鶏舎内環境や、もみがらが鶏体に及ぼす影響を調査し、生産コストの低減による養鶏経営の安定化に繋げることが可能であるか検証した。(もみがら利用による実証実験件数:県内2企業の4養鶏場)	実証試験の結果、利用条件によるが、50%混合までを目安に敷料として利用可能であることが示され(実証実験結果を受けてのもみがら導入予定農家:県内2企業の2養鶏場)、需要の低迷により経営状況が悪化している畜産業者への支援に繋がった。	134
県土整備部	次世代交通課	今こそ「飛好機！再興」事業	新型コロナウイルス感染症の影響により低下した、徳島阿波おどり空港の利用促進に向け、地域と連携して行う新たな挑戦を支援し、航空ネットワークの維持・充実に繋げる。	R4.4	R5.3	26,535,000	13,000,000	・新たな航空需要として、休暇と仕事を組み合わせた滞在型旅行「ワーケーションツアー」や、サテライトオフィス先進地域における地元関連団体と連携した「サテライトオフィス体験ツアー」など、3つの取組を支援し、計108人が徳島空港を利用した。 ・また、航空会社から出向社員を4名受け入れ、県職員とともにワーケーションや地域の魅力発信に関する業務を実施した。	航空団体の新たな取組を支援すること等により、新たな航空需要が創出され、徳島阿波おどり空港の利用促進につながった。	136
県土整備部	道路整備課	道路管理DX統合基盤整備事業	従来、県民や事業者が紙媒体で行っていた「道路台帳の閲覧」「道路占用の申請」を電子化するシステムを構築し、インターネットから台帳閲覧・占用申請を行うことができるようにすることで、来庁に伴う負担を軽減するとともに、新型コロナウイルス感染症拡大防止につなげる。	R4.6	R5.3	85,928,800	43,000,000	「徳島県道路占用管理システム」及び「デジタル道路台帳」の整備が完了した。	新型コロナウイルス感染症の拡大を契機に、行政手続きのオンライン化に取り組んだことで、来庁をせず、必要な行政手続きが可能となった。	137
県土整備部	次世代交通課	公共交通グリーンチャレンジ事業	新型コロナウイルス感染症の影響で厳しい経営環境にある公共交通事業者の「WITHコロナにおける需要喚起」に取り組む「業と雇用の維持・確保」を図る。	R4.2	R5.3	371,241,454	185,000,000	・登録された交通機関(路線バス、高速バス、鉄道、タクシー、フェリー、航空、自動車運転代行)で、県内及び県内発着便を対象に利用できる「とくしまプレミアム交通券」を発行した。(1セット額面5,000円のクーポンを2,500円で、100,000セット発行) ・県内公共交通の需要を喚起するため、DMVを核とした利用促進事業やインバウンド向けのPRなどの取組を実施した。	プレミアム交通券の発行や積極的なプロモーションの実施により、公共交通の需要の喚起を図り、公共交通の利用促進と業と雇用の維持・確保が図られた。	139

部局名	課室名	事業名	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	(円)	事業の実施状況	事業実施の効果	実施計画No.
							うち交付金			
県土整備部	次世代交通課	公共交通グリーンチャレンジ事業	新型コロナウイルス感染症の影響で厳しい経営環境にある公共交通事業者の「安全安心な運行の推進」や「WITHコロナにおける需要喚起」に取り組み「業と雇用の維持・確保」を図る。	R4.2	R5.3	308,486,521	157,000,000	<ul style="list-style-type: none"> <li>公共交通事業者における感染防止対策等を実践して、運行等を行うために要する経費を支援した。(2事業者)</li> <li>県内の貸切バスを利用する旅行会社等に対し、貸切バスの増車や車両の大型化をし、十分な座席スペースを確保した「快適と安心」を売りにするバス旅行商品の造成に要する経費を支援した。(835件)</li> <li>陸上輸送からフェリー輸送にモーダルシフトを行ったトラックに対して利用料金の助成を行った。(延べ712台)</li> </ul>	感染防止対策や利用促進、情報発信等の取組への支援等により、公共交通の安全安心な運行の推進や利用促進、業と雇用の維持・確保が図られた。	140
県土整備部	次世代交通課	公共交通グリーンチャレンジ事業	新型コロナウイルス感染症の新たな変異株の流行等に備えた空港ターミナルの感染防止対策の強化を図る。	R4.4	R5.3	3,441,350	1,000,000	<ul style="list-style-type: none"> <li>空港ターミナルの感染防止対策設備(飛沫防止カーテン4箇所、パーティション2台、空気清浄機2台、消毒液スタンド5台、公衆無線LAN)の整備や検疫検査場所1箇所の増設等を行った。</li> </ul>	空港ターミナルの感染防止対策及び検疫体制の強化を行い、国際線の受入再開に向けた体制整備が図られた。	141
教育委員会	施設整備課	県立学校施設機能改善加速化事業	新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた施設の機能改善に集中的に取り組み、県立学校施設の環境改善の加速化を図る。	R4.3	R5.3	164,668,900	68,000,000	<ul style="list-style-type: none"> <li>県立学校施設の機能改善を図るための整備を実施した。</li> <li>トイレの環境改善(7校)</li> <li>トイレの洋式化(12校)</li> <li>手洗いの自動水栓化(全校)</li> </ul>	県立学校施設の環境改善により、快適な学校環境の確保とともに、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の防止を図ることができた。	144
教育委員会	教育創生課	総合寄宿舍機能強化事業	県外等からの入寮が増加している阿南寮・三好寮について、新たに整備する総合寄宿舍に必要な新型コロナウイルス対策の調査検討を行い、安全・安心な学びの環境の創出を図る。	R4.3	R4.5	1,980,000	1,000,000	<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナ対策を考慮し収容機能の強化を図るため、総合寄宿舍増設に向けた建築候補地の現況調査や、施設の機能・構造上の計画を策定した。</li> <li>個室を前提として、個室を最大限に確保するため、その広さや配置の仕方等の工夫により、阿南寮は40室、三好寮は70室を確保することができた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>静養室や自動水栓の設置、抗菌・抗ウイルスの建材を使用するなど、新たな総合寄宿舍の新型コロナ対策を明確にすることができた。</li> <li>本事業の成果を実施設計や各種申請など、その後の増設事業に生かすことができた。</li> </ul>	145
教育委員会	福利厚生課	学校運営安全安心継続事業	コロナ禍における学校の安全安心を確保し、運営を継続するため、教職員の濃厚接触者が、エッセンシャルワーカーとして学校運営継続のために従事が必要な場合、待機期間短縮のための抗原定性検査を実施する。	R4.1	R5.3	19,996,230	9,660,000	<ul style="list-style-type: none"> <li>県内の幼稚園・小学校・中学校・高等学校・特別支援学校へ抗原定性検査キット25,538本を配布。</li> <li>希望する教職員に対し、「濃厚接触者の待機解除のための検査」並びに夏期休業前及び同休業終了前に週2回の「頻回検査」を実施。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>教職員3,895人が検査実施。</li> <li>コロナ禍における学校の安全安心の確保、業務継続支援を行うことができた。</li> </ul>	146

部局名	課室名	事業名	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	(円)		事業の実施状況	事業実施の効果	実施計画 No.
								うち交付金			
教育委員会	学校教育課	総合寄宿舎等における感染症対策総合事業	新型コロナウイルス感染症が蔓延・長期化する中、総合寄宿舎等における生徒の安全・安心な寮生活を確保するため、新型コロナウイルス感染症対策研修会の実施や、感染防止対策のための環境整備を行う。	R4.2	R5.3	14,482,523		7,270,000	<ul style="list-style-type: none"> <li>各総合寄宿舎等(7寮)において寮生に対し新型コロナウイルス感染症対策研修会を実施。(各寮にて1回)</li> <li>感染リスクの高まる食堂などの共用場所への高機能空気清浄機・サーキュレーターの設定や、共用で使用する洗面所及びトイレへ自動水栓を設置。</li> <li>体調不良者の早期対応のための自動体温測定器を増設。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>研修を受講したことにより、マスクの着用・手洗い・うがい・三密の回避・換気といった基本的な感染予防対策が徹底された。</li> <li>高機能空気清浄機や自動水栓の設置等による環境整備により感染リスクが軽減された。</li> <li>自動体温測定器の増設により、体調不良者への対応を早期に行えた。</li> <li>以上により7寮全てにおいてクラスター発生をゼロに抑えることが出来た。</li> </ul>	147
教育委員会	人権教育課	1人1台端末を活用した児童生徒の心のサポート事業	コロナ禍における心のケアを充実させ、すべての児童生徒が安心・安全に学校生活を送ることができるよう、1人1台端末を活用し、「動画コンテンツ」や「心のケア支援システム」を通じて、児童生徒の心の状態の早期把握を図り、心のケアを一層支援する。	R4.2	R5.3	3,607,454		1,000,000	<ul style="list-style-type: none"> <li>○家庭において親子で一緒に学べる「家庭人権学習動画」やスクールカウンセラー監修による「心のセルフケア動画」を作成し、YouTube徳島県チャンネルで配信した。</li> <li>・「家庭人権学習動画」作成数4本、「心のセルフケア動画」作成数6本、令和4年8月から配信、視聴数40,058回(R5.6月末時点)</li> <li>○県内モデル校において、1人1台端末を活用し、「心のケア支援システム」に入力したデータをもとに児童生徒一人一人の心の状態を把握し、支援につなげる実証研究を行った。</li> <li>・心のケア支援システム活用モデル校：小学校5校、中学校3校(児童生徒1,585人、教職員168人)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>作成した動画コンテンツを学校や家庭において視聴することにより、人権学習と個別最適化した心のサポートが行えた。</li> <li>・モデル校での「心のケア支援システム」活用により、チェックデータを学校内で共有することで児童生徒の心の状態を早期に把握し、支援につなげることができた。</li> <li>・モデル校からは、「児童生徒の心や言動の些細な変化に対する教職員の意識が高まり、チーム学校として対応することができた。」等の報告があった。</li> </ul>	148
教育委員会	体育健康安全課	令和4年度全国高等学校総合体育大会推進事業	令和4年度のインターハイを開催するにあたり、総合開会式及び競技種目別大会において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策を実施する。	R4.4	R5.3	17,793,000		9,000,000	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大会参加者の安全・安心のため、全国高体連の示す開催方針及び対応方針に基づき、感染症拡大防止に向けた様々な対応策を講じた大会運営を行った。</li> <li>・また、開催地での感染拡大を防ぐため、全ての参加者に対して自主的な感染予防策を行うよう周知・要望するとともに、感染者発生時に備えて各関係機関と綿密な協議を繰り返した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・競技種目別大会では、競技ごとに対策会議を実施し、開催要件、大会参加基準、観客の有無など、競技特性や会場の規模に応じた具体的な対応策を立てた運営を行った。</li> <li>・総合開会式では、マスクの着用や感染症対策を徹底したうえで、3年ぶりに選手団の行進や楽器の生演奏を行った。</li> </ul> <p>徳島県内での参加者数：9,476人(うち選手：7,516) 観客数：のべ63,468人</p>	149
教育委員会	総合教育センター	デジタル社会で活躍する人材の育成を目指す教育ICT環境充実事業	GIGAスクール構想で整備された児童生徒1人1台タブレット端末等を余すところなく日常的に活用し、3密回避のため空き教室を活用するなど、効果的なICT活用教育を実施するため、必要となる環境の拡充を行い、デジタル社会で活躍する人材の育成を図る。	R4.4	R5.3	103,229,500		52,000,000	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県立学校の無線LAN環境が整備されていない特別教室等を対象に、無線アクセスポイント635台の購入を実施。</li> <li>・うち481台について特別教室等への設置調整を実施。物価高・人件費高騰等により事業費内で設置できなかった残り154台については、県単独事業として設置することとしている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校内における無線LAN環境の拡充することにより、3密を回避するとともに、日常的にICTを活用した多様な教育活動を推進することができた。</li> </ul>	150

部局名	課室名	事業名	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	(円)		事業の実施状況	事業実施の効果	実施計画 No.
								うち交付金			
教育委員会	総合教育センター	デジタル社会形成を見据えた「とくしま学びのデータ活用」実証事業	GIGAスクール構想で整備された児童生徒1人1台端末を活用し、従来の紙媒体による学習状況等の調査をデジタル化することで、学習データの科学的な分析に基づく、児童生徒の個別最適な学びや教員の指導力向上を図るとともに、ペーパーレス化による接触機会の抑制により、学校においてコロナ対応業務を担う教職員の負担軽減を図ることで、コロナ禍からアフターコロナに向けた教育課題の解決につなげる。	R4.4	R5.3	9,900,000		5,000,000	児童生徒1人1台のタブレット端末を活用して、学習データをCBT形式で収集・分析する「徳島県学力調査システム」を整備し、小学校2校、中学校2校の計4校のモデル校で実証を実施した。	・調査のデジタル化により、自動採点による実施結果の速やかな集計が可能になるとともに、調査用紙の配付・回収や調査実施後のデータ入力作業など、これまで教員が担っていた業務の負担軽減を図ることができた。 ・従来の調査用紙の配付や結果の返却がペーパーレス化され、接触機会の低減による新型コロナウイルス感染症への感染抑止につながった。	152
教育委員会	総合教育センター	教育ワークスタイルDX加速化事業	GIGAスクール構想により整備されたICT環境を最大限活用し、コロナ禍においても学びの保障を図るため、県立学校教員の校務処理用端末のデュアルディスプレイ化を行い、業務のデジタル化やペーパーレス化による職場内の移動や接触機会の低減による新型コロナウイルス感染症への感染抑止とともに、教員の働き方改革を推進する。	R4.2	R5.3	38,454,196		21,484,996	授業の準備・評価や校務処理等、教員の業務の効率化を目的として、県立学校の教員を対象に、デュアルディスプレイ及び無線キーボード・マウス2,600組の購入を実施。	・学校におけるオンライン教育の進展や、オンラインでの会議・研修が定着する中、端末の2画面化により、従来紙媒体で行っていた業務のデジタル化やペーパーレス化が促進され、業務の効率化や職場における接触機会の低減による新型コロナウイルス感染症への感染抑止につながった。 ・先行導入した学校の教員アンケート調査では、「生産性の向上が図られた」との回答が約93%に達し、業務の効率化を図ることができた。	153
教育委員会	総合教育センター	GIGAスクール構想セキュリティ強化事業	新型コロナによる学校の臨時休業や分散登校時においても児童生徒の学びを継続するため、県立学校に整備した1人1台のタブレット端末に対して、学校と家庭の両方で利用できるフィルタリングソフトを導入する。	R3.5	R4.3	15,739,014		15,739,014	GIGAスクール構想で県立学校に整備した児童生徒1人1台のタブレット端末18,227台に対して、クラウド型のフィルタリングソフトを導入した。	1人1台端末から不適切なサイトに接続できないように対策を講じることで、新型コロナによる自宅待機時においても安心・安全に端末を利用できる環境を整えることができた。	154
教育委員会	総合教育センター	GIGAスタジオ整備事業	新型コロナに伴う3密の回避など教員研修等の実施方法の見直しを踏まえ、オンライン研修や会議等の配信に必要な環境を整備するとともに、オンライン教育などGIGAスクール構想の推進に関して、児童生徒及び保護者、教職員の共通理解・啓発を目的とした動画を作成し、公開する。	R4.1	R4.3	4,521,000		4,521,000	・総合教育センターにオンラインの教員研修や会議等を配信する拠点として、「GIGAスタジオ」を整備した。 ・県内の学校現場での実践事例等を示した「教育DX普及動画」6本を作成し、専用サイトでの公開や、各種研修会等で活用した。	・ICTを効果的に活用したオンライン研修や会議等を実施することにより、新型コロナに伴う3密対策とともに、教員の働き方改革を図ることができた。 ・今後の教育の情報化の在り方やオンライン教育の有用性などについて情報発信することで、教職員や保護者等が理解を深める機会を提供することができた。	155
警察本部	厚生課	警察業務継続を目的とした感染症対策事業	警察施設内での新型コロナウイルス感染症の早期発見による感染拡大の抑止や警察業務の継続を図るため、「感染のおそれのある被疑者」や「感染リスクの高い捜査活動等に従事した職員」等に対するPCR検査・定量抗原検査を実施するとともに、感染防止対策用品の充実を図る。	R4.2	R5.3	17,426,800		9,244,100	「感染のおそれのある被疑者」や「感染リスクの高い捜査活動等に従事した職員」等に対するPCR検査・定量抗原検査(401件)の実施及び抗原検査キットの購入(約9,000本)を行った。	新型コロナウイルス感染症第6波・第7波により県内においても感染者が広がる中、警察施設内での感染の早期発見による感染拡大を抑止し、警察業務を継続することができた。	156

部局名	課室名	事業名	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	(円)	事業の実施状況	事業実施の効果	実施計画No.
							うち交付金			
警察本部	総務企画課	警察業務のデジタル化推進施策事業	警察業務に「デュアルディスプレイ」を導入し、「電子決裁」や「リモート化」を拡大する。これにより、「デジタル化」や「ペーパーレス化」を促進し、移動や接触機会を制限することで新型コロナウイルス感染抑制対策を図る。	R4.2	R5.3	5,742,880	2,000,000	警察業務における「デジタル化」や「ペーパーレス化」を促進するため、デュアルディスプレイを導入した。(ノートパソコン用ディスプレイ395台・会議室用モニター5台)	警察業務のデジタル化やペーパーレス化により新たなワークスタイルの確立に寄与するとともに、三密を回避したリモート会議が円滑に実施できるようになるなど新型コロナウイルス感染抑制が図られた。	157
商工労働観光部	商工政策課	徳島県事業継続応援金	新型コロナ「第6波」に伴い、厳しい経営状況に直面している県内の中小・小規模事業者の事業継続を支援するため、県独自の「徳島県事業継続応援金」を給付する。	R4.2	R5.3	2,677,052,275	2,467,795,000	令和4年2月24日から受付を開始し、令和4年5月31日の申請期間までに、 法人 5,454件(2,132,333,629円) 個人 8,998件(1,684,919,191円) 合計 14,452件(3,817,252,820円) の応援金を支給した。	・「宿泊業、飲食サービス業」をはじめ、「建設業」、「卸・小売業」など、事業継続に取り組む幅広い業種の皆さまから多くの申請をいただき、新型コロナ第6波に伴い、厳しい経営環境に直面した県内中小・小規模事業者・個人事業者の事業継続に寄与した。 ・受給した事業者の皆さまからは、国の事業復活支援金に加えて、同応援金を速やかに受給することができ、従業員の給与や各種支払いなど、資金繰りに大変役立つとのこと意見をいただいた。	158
保健福祉部	薬務課	ワクチン・検査パッケージ等検査促進事業	感染拡大傾向時に感染不安を感じる無症状の県民に対する検査を無料化するため、必要となる経費の支援を行う。 ※国のスキームに基づく検査費用の県負担分(2割)	R3.12	R4.5	80,976,000	80,976,000	事業を開始した令和3年12月23日から令和4年3月31日までの間に、 抗原定性検査: 14,640件 PCR検査等: 30,947件 計45,587件の検査を無料で実施した。	無症状者を対象に、感染拡大傾向時に知事が「新型インフルエンザ等対策特別措置法第24条第9項」に基づき受検要請を行い、それを受けて感染不安を感じる県民が受検する検査を無料化することで、感染不安を感じる多くの県民の要望に応えるとともに、感染者の早期発見・早期受診により、感染拡大の防止が図られた。	159
危機管理環境部	危機管理政策課	飲食店営業時間短縮協力金支給事業	飲食店に対する営業時間を午前5時から午後9時まで短縮するよう要請(酒類の提供は午後8時まで)したことに伴い、要請に応じていただいた県内飲食店に対して協力金を支給する。 ※国のスキームに基づく協力金の県負担分(2割) 期間: 【第1期】令和3年4月16日(金)から令和3年5月5日(水・祝)	R3.4	R3.12	254,958,000	254,958,000	【第1期】令和3年4月16日(金)から令和3年5月5日(水・祝)まで(20日間)の間、営業時間短縮要請に応じていただいた3,447店舗に協力金を支給した。	営業時間短縮要請に応じていただいた飲食店3,447店舗(第1期)に協力金を支給し、営業時間の短縮を行うことで、飲食店の感染拡大を防止するとともに人の流れを抑制し、新型コロナウイルス感染症の第4波による感染拡大の防止を図ることができた。	160
保健福祉部	医療政策課、健康づくり課、長寿いきがい課	医療従事者等を対象とする「抗原定性検査」の実施事業	新型コロナ濃厚接触者となった医療従事者等に対し、速やかに抗原定性検査を実施し、クラスターを未然に防止するとともに、医療従事者の早期職場復帰を支援するため、現在入手難となっている抗原検査キットを調達し、医療機関等への配布を行う。	R4.2	R4.3	171,105,000	171,105,000	人の移動が増加する年度替わりの時期において、延べ650施設17,234人に抗原検査キットを配布するなど、適切な時期に抗原検査キットの配布を行った。	年度替わりの時期の配布においては、陽性者が8名確認されるなど、早期発見による、感染拡大防止及び業務継続が図られた。	161



部局名	課室名	事業名	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	(円)		事業の実施状況	事業実施の効果	実施計画 No.
								うち交付金			
通常分、事業者支援分 計						12,779,081,416	10,084,232,041				
検査促進枠分											
保健福祉部	薬務課	ワクチン・検査パッケージ等検査促進事業(国R3予算分)	感染対策と日常生活の回復の両立に向け、「ワクチン・検査パッケージ制度」等における検査を無料化するため、必要となる経費の支援を行う。	R3.12	R5.3	60,489,000	60,489,000	事業を開始した令和3年12月23日から令和5年5月7日までの間に、 抗原定性検査:5,349件 PCR検査等:3,773件 計9,122件の検査を無料で実施した。	無症状者を対象に、 飲食、イベント、旅行等の活動に際し陰性確認のために行う検査 を無料化することで、感染不安を感じる多くの県民の要望に応えるとともに、感染者の早期発見・早期受診により、感染拡大の防止が図られた。	1	
保健福祉部	薬務課	ワクチン・検査パッケージ等検査促進事業(定着促進事業・国R4予算分)	感染対策と日常生活の回復の両立に向け、「ワクチン・検査パッケージ制度」等における検査を無料化するため、必要となる経費の支援を行う。	R3.12	R5.7	511,000	511,000	事業を開始した令和3年12月23日から令和5年5月7日までの間に、 抗原定性検査:5,349件 PCR検査等:3,773件 計9,122件の検査を無料で実施した。	無症状者を対象に、 飲食、イベント、旅行等の活動に際し陰性確認のために行う検査 を無料化することで、感染不安を感じる多くの県民の要望に応えるとともに、感染者の早期発見・早期受診により、感染拡大の防止が図られた。	2	
保健福祉部	薬務課	ワクチン・検査パッケージ等検査促進事業(一般検査事業・国R3予算分)	感染拡大傾向時に感染不安を感じる無症状の県民に対する検査を無料化するため、必要となる経費の支援を行う。 ※国のスキームに基づく検査費用の国負担分(8割)	R4.1	R5.3	1,605,201,000	1,079,336,410	事業を開始した令和4年1月5日から令和5年5月7日までの間に、 抗原定性検査:104,236件 PCR検査等:149,963件 計254,199件の検査を無料で実施した。	無症状者を対象に、 感染拡大傾向時に知事が「新型インフルエンザ等対策特別措置法第24条第9項」に基づき受検要請を行い、それを受けて感染不安を感じる県民が受検する検査 を無料化することで、感染不安を感じる多くの県民の要望に応えるとともに、感染者の早期発見・早期受診により、感染拡大の防止が図られた。	3	
保健福祉部	薬務課	ワクチン・検査パッケージ等検査促進事業(一般検査事業・国R4予算分)	感染拡大傾向時に感染不安を感じる無症状の県民に対する検査を無料化するため、必要となる経費の支援を行う。 ※国のスキームに基づく検査費用の国負担分(8割)	R4.1	R5.7	200,268,000	160,214,400	事業を開始した令和4年1月5日から令和5年5月7日までの間に、 抗原定性検査:104,236件 PCR検査等:149,963件 計254,199件の検査を無料で実施した。	無症状者を対象に、 感染拡大傾向時に知事が「新型インフルエンザ等対策特別措置法第24条第9項」に基づき受検要請を行い、それを受けて感染不安を感じる県民が受検する検査 を無料化することで、感染不安を感じる多くの県民の要望に応えるとともに、感染者の早期発見・早期受診により、感染拡大の防止が図られた。	4	

部局名	課室名	事業名	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	(円)		事業の実施状況	事業実施の効果	実施計画 No.
								うち交付金			
保健福祉部	薬務課	ワクチン・検査 パッケージ等検査 促進事業(検査体 制整備等支援事 業・国R3予算分)	新型コロナウイルス感染対策と日常生活の 回復の両立に向けた「ワクチン・検査パッ ケージ制度」等における検査や、感染拡大 傾向時に感染不安を感じる無症状の県民に 対する検査を無料化するため、検査実施体 制の整備を行う。	R3.12	R5.3	107,924,990		107,924,990	事業を開始した令和3年12月23日から令和5 年5月7日までの間に、延べ105か所の登録検 査所(無料検査所)を整備した。 また、令和4年1月7日から令和5年7月31日ま での間、事務局を設置し、コールセンターや ホームページの運営、登録検査所への検査 費用(補助金)の支払い等を実施した。	無症状者を対象に、 ①飲食、イベント、旅行等の活動に際し陰性 確認のために行う検査 ②感染拡大傾向時に知事が「新型インフル エンザ等対策特別措置法第24条第9項」に基 づき受検要請を行い、それを受けて感染不安を 感じる県民が受検する検査 を無料化することで、感染不安を感じる多くの 県民の要望に応えるとともに、感染者の早期 発見・早期受診により、感染拡大の防止が図 られた。	5
保健福祉部	薬務課	ワクチン・検査 パッケージ等検査 促進事業(検査体 制整備等支援事 業・国R4予算分)	新型コロナウイルス感染対策と日常生活の 回復の両立に向けた「ワクチン・検査パッ ケージ制度」等における検査や、感染拡大 傾向時に感染不安を感じる無症状の県民に 対する検査を無料化するため、検査実施体 制の整備を行う。	R3.12	R5.7	22,911,441		22,911,441	事業を開始した令和3年12月23日から令和5 年5月7日までの間に、延べ105か所の登録検 査所(無料検査所)を整備した。 また、令和4年1月7日から令和5年7月31日ま での間、事務局を設置し、コールセンターや ホームページの運営、登録検査所への検査 費用(補助金)の支払い等を実施した。	無症状者を対象に、 ①飲食、イベント、旅行等の活動に際し陰性 確認のために行う検査 ②感染拡大傾向時に知事が「新型インフル エンザ等対策特別措置法第24条第9項」に基 づき受検要請を行い、それを受けて感染不安を 感じる県民が受検する検査 を無料化することで、感染不安を感じる多くの 県民の要望に応えるとともに、感染者の早期 発見・早期受診により、感染拡大の防止が図 られた。	6
検査促進枠分 計						1,997,305,431		1,431,387,241			